

令和2年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 39 号
令和 3 年 8 月 25 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 高野 美則
同 政野 太

令和 2 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

《水道事業会計》

1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	10
5	企業債	11
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	経営分析比率	14
む す び		15
決算審査資料		17

《下水道事業会計》

1	業務の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績（損益計算書）	35
4	財政状態（貸借対照表）	37
5	企業債	38
6	キャッシュ・フローの状況	39
7	経営分析比率	40
む す び		41
決算審査資料		43

《国民健康保険病院事業会計》

1	業務の概要	56
2	予算の執行状況	58
3	経営成績（損益計算書）	61
4	財政状態（貸借対照表）	65
5	企業債	67
6	キャッシュ・フローの状況	67

7 経営分析比率	69
む す び	70
決算審査資料	71

(注)

- 1 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和２年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度庄原市水道事業会計決算

令和２年度庄原市下水道事業会計決算

令和２年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月８日から令和３年８月２４日まで

第３ 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

本市の水道事業を取り巻く環境は、引き続き人口減少による給水人口の減少、市民の節水意識の浸透や節水機器の導入等により水需要が年々減少傾向にある中、老朽管の更新や水道施設の耐震化等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安全で良質な水の安定供給に努められている。

平成28年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水戸数は11,184戸で、前年度に比べ79戸（0.7%）減少し、また、給水人口は25,795人で、前年度に比べ337人（1.3%）減少している。

有収率は86.16%で、全国平均（総務省編「令和元年度水道事業経営指標」）80.70%を上回っている。

用途別使用水量（有収水量）は、家事用は増加したが、その他の用途で減少し、前年度に比べ69,361m³（2.5%）減少している。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,814	34,559	35,241	35,910	22,844	△ 745	△ 2.2
給 水 人 口	人	25,795	26,132	26,444	26,746	21,725	△ 337	△ 1.3
給 水 戸 数	戸	11,184	11,263	11,334	11,424	9,230	△ 79	△ 0.7
行政区域内普及率	%	76.28	75.62	75.04	74.48	95.10	0.66	—
1 日 配 水 能 力	m ³	19,253	19,320	19,320	19,320	15,910	△ 67	△ 0.3
総 配 水 量	m ³	3,167,020	3,210,590	3,323,334	3,347,661	2,661,361	△ 43,570	△ 1.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	8,677	8,772	9,105	9,172	7,291	△ 95	△ 1.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	12,843	11,050	12,457	11,991	8,713	1,793	16.2
有 収 水 量	m ³	2,728,655	2,798,016	2,914,571	2,911,361	2,362,446	△ 69,361	△ 2.5
有 収 率	%	86.16	87.15	87.70	86.97	88.77	△ 0.99	—
職 員 数	人	19	18	19	19	19	1	5.6

※1 行政区域内普及率＝（給水人口÷行政区域内人口）×100

2 有収率＝（有収水量÷総配水量）×100

3 区分の行政区域内人口は、平成28年度は給水区域内人口を記載している。

4 令和2年度の職員数は、会計年度任用職員2人を含む。

<第2表> 用途別使用水量（有収水量）の推移

（単位：m³、%）

用 途 別	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増 減	増減率
家 事 用	1,830,513	1,752,309	1,797,385	1,795,189	1,394,375	78,204	4.5
業 務 用	869,807	971,023	992,414	1,001,465	851,659	△ 101,216	△ 10.4
共 用	4,404	5,199	6,428	6,213	2,379	△ 795	△ 15.3
工 場 用	22,577	67,824	116,511	105,767	112,044	△ 45,247	△ 66.7
臨 時 用	1,354	1,661	1,833	2,727	1,989	△ 307	△ 18.5
合 計	2,728,655	2,798,016	2,914,571	2,911,361	2,362,446	△ 69,361	△ 2.5

（２）施設の利用状況

施設利用率は、１日配水能力に対する１日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標であり、前年度に比べ0.3ポイント減少し45.1%となっている。全国平均55.5%と比較すると10.4ポイント下回っている。

最大稼働率は、施設の利用及び投資の適正化をみる指標であり、前年度に比べ9.5ポイント増加し66.7%となっている。全国平均68.6%と比較すると1.9ポイント下回っている。

また、関連する負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標であり、前年度に比べ11.8ポイント減少し67.6%となっている。全国平均80.9%と比較すると13.3ポイント下回っている。

＜第３表＞ 施設利用率等の推移

（単位：％）

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	45.1	45.4	47.1	47.5	45.8	55.5
最大稼働率： $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	66.7	57.2	64.5	62.1	54.8	68.6
負荷率： $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	67.6	79.4	73.1	76.5	83.7	80.9

※全国平均は総務省編「令和元年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

（３）建設改良等の状況（税込）

取水浄水設備関係では、西城浄水場濁度計更新工事9,746,000円、川西取水場２号取水ポンプ更新工事8,580,000円等が実施されている。

また、布掛山浄水場の１系急速ろ過池及び１系沈殿池の耐震診断11,620,400円が実施されている。今後、診断結果に基づく耐震対策が実施される予定である。

送水配水設備関係では、既設老朽管の布設替工事７路線130,194,900円、配水流量計更新工事10,285,000円等が実施されている。

営業設備関係では、新規給水による量水器を120個、193,900円設置された。

水道拡張関係では、維持管理業務集約によるコスト縮減を目的とした庄原地区から総領地区への連絡送水施設整備事業（配水管布設設計6,094,000円、送配水管布設工事等139,068,600円）が実施されている。

２ 予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,147,573千円に対し、決算額1,155,331,076円（税込）である。

収入の主なものは、給水収益（水道料金）686,823,614円、長期前受金戻入266,174,341円である。

支出では予算額1,067,128千円に対し、決算額1,044,773,636円（税込）で執行率97.9%、不用額22,354,364円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費523,056,611円、原水及び浄水費223,877,563円、配水及び給水費86,169,212円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	678,659,000	687,716,614	9,057,614	101.3
給 水 収 益	677,771,000	686,823,614	9,052,614	101.3
その他の営業収益	888,000	893,000	5,000	100.6
営 業 外 収 益	468,914,000	467,614,462	△ 1,299,538	99.7
受取利息及び配当金	844,000	925,363	81,363	109.6
他 会 計 補 助 金	179,884,000	179,526,193	△ 357,807	99.8
長期前受金戻入	266,360,000	266,174,341	△ 185,659	99.9
手 数 料	13,711,000	13,550,000	△ 161,000	98.8
加 入 金	7,796,000	6,996,000	△ 800,000	89.7
雑 収 益	319,000	442,565	123,565	138.7
合 計	1,147,573,000	1,155,331,076	7,758,076	100.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	977,056,000	4,015,000	981,071,000	959,017,308	22,053,692	97.8
原水及び浄水費	233,716,000	0	233,716,000	223,877,563	9,838,437	95.8
配水及び給水費	91,587,000	0	91,587,000	86,169,212	5,417,788	94.1
業 務 費	34,512,000	220,000	34,732,000	33,232,810	1,499,190	95.7
総 係 費	73,515,000	3,795,000	77,310,000	73,060,263	4,249,737	94.5
減 価 償 却 費	522,966,000	0	522,966,000	523,056,611	△ 90,611	100.0
資 産 減 耗 費	20,740,000	0	20,740,000	19,620,849	1,119,151	94.6
その他営業費用	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0
営 業 外 費 用	85,757,000	0	85,757,000	85,756,328	672	100.0
支 払 利 息	66,980,000	0	66,980,000	66,979,937	63	100.0
消費税及び地方消費税	18,480,000	0	18,480,000	18,479,700	300	100.0
雑 支 出	297,000	0	297,000	296,691	309	99.9
予 備 費	300,000	0	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0	300,000	0.0
合 計	1,063,113,000	4,015,000	1,067,128,000	1,044,773,636	22,354,364	97.9

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額482,148千円に対し、決算額445,645,375円（税込）である。

収入の主なものは、企業債208,100,000円（配水管布設替109,800,000円、総領地区連絡送水施設整備98,300,000円）である。

支出では予算額843,101千円に対し、決算額741,609,806円（税込）で、執行率88.0％、不用額28,285,194円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還金293,573,829円、建設改良費の配水設備費218,137,209円である。

なお、令和3年度への繰越額73,206千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、久代地区配水管布設替工事43,546千円外2事業である。

収支の結果、295,964,431円の収入不足額を生じているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,684,826円、当年度分損益勘定留保資金273,279,605円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	250,200,000	0	250,200,000	208,100,000	△ 42,100,000	83.2
国 庫 補 助 金	76,995,000	0	76,995,000	76,995,000	0	100.0
負 担 金	154,953,000	0	154,953,000	160,550,375	5,597,375	103.6
合 計	482,148,000	0	482,148,000	445,645,375	△ 36,502,625	92.4

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	522,595,000	25,413,000	548,008,000	447,017,809	73,206,000	27,784,191	81.6
取水浄水設備費	87,317,000	0	87,317,000	83,524,100	0	3,792,900	95.7
配水設備費	277,972,000	25,413,000	303,385,000	218,137,209	73,206,000	12,041,791	71.9
営業設備費	497,000	0	497,000	193,900	0	303,100	39.0
水道拡張費	156,809,000	0	156,809,000	145,162,600	0	11,646,400	92.6
企業債償還金	293,574,000	0	293,574,000	293,573,829	0	171	100.0
企業債償還金	293,574,000	0	293,574,000	293,573,829	0	171	100.0
固定資産購入費	1,019,000	0	1,019,000	1,018,168	0	832	99.9
固定資産購入費	1,019,000	0	1,019,000	1,018,168	0	832	99.9
予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	817,688,000	25,413,000	843,101,000	741,609,806	73,206,000	28,285,194	88.0

(3) 企業債（予算第6条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（250,200千円）に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。その内訳は、配水管布設替分109,800千円、総領地区連絡送水施設整備分98,300千円である。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
建 設 改 良 事 業	250,200,000	109,800,000	地方公共団体金融機構	0.5	30年
		98,300,000			28年 (2年間の元金償還猶予)
合 計	250,200,000	208,100,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第7条）

限度額は100,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	135,472,000	130,951,616	4,520,384	96.7

(6) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金及び負担金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	決算額合計	差 引 額	比率
補 助 金	313,786,000	179,526,193	313,427,490	358,510	99.9
負 担 金		133,901,297			

(7) たな卸資産購入限度額（予算第12条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,588,000	3,087,304	500,696	86.0

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益87,592,735円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益625,400,804円に対し、営業費用は932,972,438円で、差し引き307,571,634円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ21,031,986円（6.4％）収支が改善している。主な要因は、給水収益が減少したが、修繕費等の減少により営業費用も減少したことによるものである。

次に営業外収益465,792,921円に対し、営業外費用は70,628,552円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は87,592,735円で、前年度に比べ11,047,601円（14.4％）増加している。主な要因は、営業収支が改善したことによるものである。

当年度純利益は、特別利益と特別損失の計上がないため、経常利益と同額の87,592,735円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は2,139,985,965円ある。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	625,400,804	651,194,313	678,302,177	677,849,447	558,583,069	△ 25,793,509	△ 4.0
B 営業費用	932,972,438	979,797,933	941,181,393	971,581,441	684,876,035	△ 46,825,495	△ 4.8
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 307,571,634	△ 328,603,620	△ 262,879,216	△ 293,731,994	△ 126,292,966	21,031,986	△ 6.4
D 営業外収益	465,792,921	481,584,682	468,038,680	465,417,263	262,543,808	△ 15,791,761	△ 3.3
E 営業外費用	70,628,552	76,435,928	82,827,935	91,327,039	61,950,912	△ 5,807,376	△ 7.6
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	87,592,735	76,545,134	122,331,529	80,358,230	74,299,930	11,047,601	14.4
G 特別利益	0	0	0	29,077	25,620	0	—
H 特別損失	0	0	0	997,704	0	0	—
I 当年度純利益 F+G-H	87,592,735	76,545,134	122,331,529	79,389,603	74,325,550	11,047,601	14.4
J 前年度繰越 利益剰余金	2,052,393,230	1,872,081,489	1,853,516,567	1,774,126,964	1,699,801,414	180,311,741	9.6
K その他未処分 利益剰余金変動額 利益剰余金	0	103,766,607	0	0	0	△ 103,766,607	皆減
L 当年度末処分 利益剰余金I+J+K	2,139,985,965	2,052,393,230	1,975,848,096	1,853,516,567	1,774,126,964	87,592,735	4.3
M 総収益A+D+G	1,091,193,725	1,132,778,995	1,146,340,857	1,143,295,787	821,152,497	△ 41,585,270	△ 3.7
N 総費用B+E+H	1,003,600,990	1,056,233,861	1,024,009,328	1,063,906,184	746,826,947	△ 52,632,871	△ 5.0

（２）収益の状況

営業収益は625,400,804円で、前年度に比べ25,793,509円（4.0％）減少している。主な要因は、業務用及び工場用の使用水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は465,792,921円で、前年度に比べ15,791,761円（3.3％）減少している。主な要因は、一般会計繰入金の「統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金」等の減少により他会計補助金が減少したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	625,400,804	651,194,313	△ 25,793,509	△ 4.0
給水収益	624,507,804	650,425,813	△ 25,918,009	△ 4.0
その他の営業収益	893,000	768,500	124,500	16.2
営業外収益	465,792,921	481,584,682	△ 15,791,761	△ 3.3
受取利息及び配当金	925,363	914,386	10,977	1.2
他会計補助金	179,526,193	182,239,659	△ 2,713,466	△ 1.5
長期前受金戻入	266,174,341	269,050,297	△ 2,875,956	△ 1.1
手数料	12,318,184	14,941,822	△ 2,623,638	△ 17.6
加入金	6,360,000	7,760,000	△ 1,400,000	△ 18.0
雑収益	488,840	6,678,518	△ 6,189,678	△ 92.7
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計	1,091,193,725	1,132,778,995	△ 41,585,270	△ 3.7

(3) 費用の状況

営業費用は932,972,438円で、前年度に比べ46,825,495円(4.8%)減少している。主な要因は、設備更新したことに伴う修繕費の減少や、人件費が減少したことによるものである。

営業外費用は70,628,552円で、前年度に比べ5,807,376円(7.6%)減少している。主な要因は、企業債支払利息が減少したことによるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	932,972,438	979,797,933	△ 46,825,495	△ 4.8
原水及び浄水費	207,125,316	217,286,654	△ 10,161,338	△ 4.7
配水及び給水費	79,593,913	95,500,668	△ 15,906,755	△ 16.7
業務費	31,524,098	43,303,852	△ 11,779,754	△ 27.2
総係費	72,051,651	77,408,598	△ 5,356,947	△ 6.9
減価償却費	523,056,611	529,709,321	△ 6,652,710	△ 1.3
資産減耗費	19,620,849	16,588,840	3,032,009	18.3
営業外費用	70,628,552	76,435,928	△ 5,807,376	△ 7.6
支払利息	66,979,937	73,457,345	△ 6,477,408	△ 8.8
雑支出	3,648,615	2,978,583	670,032	22.5
特別損失	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,003,600,990	1,056,233,861	△ 52,632,871	△ 5.0

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は313,427,490円で、前年度に比べ2,115,616円(0.7%)減少している。主な要因は、水道拡張に伴う起債の償還が進み、「起債償還に係る補助金(償還利子)」分が減少したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,600,976,451円に対する繰入金の占める割合は、19.6%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準 内繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	57,193,862	57,768,446	△ 574,584	△ 1.0
	補助金計				
	上水道の高料金対策に要する経費	42,439,933	41,289,488	1,150,445	2.8
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還利子)	14,117,929	15,412,958	△ 1,295,029	△ 8.4
	児 童 手 当 繰 入 金	636,000	1,066,000	△ 430,000	△ 40.3
	資 本 的 収 入	65,529,867	67,398,419	△ 1,868,552	△ 2.8
	負担金計				
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還元金)	65,529,867	67,278,419	△ 1,748,552	△ 2.6
	児 童 手 当 繰 入 金	0	120,000	△ 120,000	△ 100.0
	計	122,723,729 (7.7%)	125,166,865 (8.8%)	△ 2,443,136	△ 2.0
基準 外繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	122,332,331	124,471,213	△ 2,138,882	△ 1.7
	他会計補助金				
	起債償還に係る補助金(償還利子)	17,380,357	19,205,197	△ 1,824,840	△ 9.5
	特定多目的ダム法第35条の規定による特別納付金	8,488,100	8,612,600	△ 124,500	△ 1.4
	堰堤維持費江の川灰塚ダム維持管理費	5,423,213	4,714,000	709,213	15.0
	電気事業者等負担金	316,611	1,339,354	△ 1,022,743	△ 76.4
	統合した簡易水道施設に係る減価償却費から長期前受金戻入を控除した額	90,724,050	90,600,062	123,988	0.1
	資 本 的 収 入	68,371,430	65,905,028	2,466,402	3.7
	負担金計				
	起債償還に係る補助金(償還元金)	68,371,430	65,905,028	2,466,402	3.7
	計	190,703,761 (11.9%)	190,376,241 (13.4%)	327,520	0.2
合 計		313,427,490 (19.6%)	315,543,106 (22.3%)	△ 2,115,616	△ 0.7
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,600,976,451 (100.0%)	1,417,594,366 (100.0%)	183,382,085	12.9

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は15,188,112,301円で、前年度に比べ58,457,790円（0.4％）減少している。

固定資産は13,569,488,052円で、前年度に比べ133,758,251円（1.0％）減少している。主な要因は、減価償却により、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は1,618,624,249円で、前年度に比べ75,300,461円（4.9％）増加している。主な要因は、令和３年３月末完成の工事請負費等の未払金処理により現金預金が増加したことによるものである。

（２）負債の状況

負債は9,169,386,004円で、前年度に比べ146,050,525円（1.6％）減少している。

固定負債は3,290,471,790円で、前年度に比べ95,093,620円（2.8％）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は472,537,890円で、前年度に比べ6,005,373円（1.3％）減少している。主な要因は、令和３年３月末完成の工事請負費等の未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は5,406,376,324円で、前年度に比べ44,951,532円（0.8％）減少している。主な要因は、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は6,018,726,297円で、前年度に比べ87,592,735円（1.5％）増加している。

資本金は2,868,540,140円で、前年度と同額である。

剰余金は3,150,186,157円で、前年度に比べ87,592,735円（2.9％）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	13,569,488,052	13,703,246,303	△ 133,758,251	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	11,645,643,787	11,736,164,955	△ 90,521,168	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	1,923,775,535	1,967,020,128	△ 43,244,593	△ 2.2
投 資 そ の 他 の 資 産	68,730	61,220	7,510	12.3
流 動 資 産	1,618,624,249	1,543,323,788	75,300,461	4.9
現 金 預 金	1,571,070,780	1,511,666,013	59,404,767	3.9
営 業 未 収 金	16,382,685	16,786,046	△ 403,361	△ 2.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,263,254	△ 1,397,069	133,815	△ 9.6
営 業 外 未 収 金	0	5,445,400	△ 5,445,400	皆 減
そ の 他 未 収 金	0	2,020	△ 2,020	皆 減
前 払 金	22,022,000	0	22,022,000	皆 増
貯 蔵 品	7,412,038	7,821,378	△ 409,340	△ 5.2
有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計	15,188,112,301	15,246,570,091	△ 58,457,790	△ 0.4
固 定 負 債	3,290,471,790	3,385,565,410	△ 95,093,620	△ 2.8
企 業 債	3,290,471,790	3,385,565,410	△ 95,093,620	△ 2.8
流 動 負 債	472,537,890	478,543,263	△ 6,005,373	△ 1.3
企 業 債	303,193,620	293,573,829	9,619,791	3.3
未 払 金	118,005,773	132,833,539	△ 14,827,766	△ 11.2
引 当 金	9,143,000	9,727,000	△ 584,000	△ 6.0
そ の 他 流 動 負 債	42,195,497	42,408,895	△ 213,398	△ 0.5
繰 延 収 益	5,406,376,324	5,451,327,856	△ 44,951,532	△ 0.8
長 期 前 受 金	5,356,949,600	5,445,086,503	△ 88,136,903	△ 1.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	49,426,724	6,241,353	43,185,371	691.9
負 債 合 計	9,169,386,004	9,315,436,529	△ 146,050,525	△ 1.6
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
剰 余 金	3,150,186,157	3,062,593,422	87,592,735	2.9
資 本 剰 余 金	626,882,858	626,882,858	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,523,303,299	2,435,710,564	87,592,735	3.6
資 本 合 計	6,018,726,297	5,931,133,562	87,592,735	1.5
負 債 資 本 合 計	15,188,112,301	15,246,570,091	△ 58,457,790	△ 0.4

5 企業債

当年度の借入額208,100,000円を含む借入総額（発行総額）は7,261,849,194円で、当年度に年度に293,573,829円を償還したことにより償還累計額3,668,183,784円となり、未償還残高は3,593,665,410円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は66,979,937円で、企業債利息の残高は422,953,484円である。

＜第15表＞ 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	208,100,000	84,400,000	75,800,000	69,100,000	52,300,000	123,700,000	146.6
償還額	293,573,829	287,078,255	395,810,039	427,001,567	298,443,769	6,495,574	2.3
未償還残高	3,593,665,410	3,679,139,239	3,881,817,494	4,201,827,533	2,836,372,493	△ 85,473,829	△ 2.3

＜第16表＞ 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	66,979,937	73,457,345	81,091,081	88,841,599	63,565,483	△ 6,477,408	△ 8.8
利息残高	422,953,484	473,232,801	542,682,284	619,064,165	469,770,161	△ 50,279,317	△ 10.6

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における水道事業会計の現金預金は、期末残高1,571,070,780円となり、期首残高と比べて59,404,767円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは316,762,740円で、前年度に比べ99,614,997円減少している。主な要因は、工事に係る前払金によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△171,884,144円で、前年度に比べ64,511,035円減少している。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△85,473,829円で、前年度に比べ117,204,426円増加している。主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が増加したことによるものである。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	87,592,735	76,545,134	11,047,601
減価償却費	523,056,611	529,709,321	△ 6,652,710
貸倒引当金の増加額	0	560,971	△ 560,971
貸倒引当金の減少額	△ 133,815	0	△ 133,815
賞与引当金の減少額	△ 494,000	△ 35,000	△ 459,000
法定福利費引当金の増加額		11,000	△ 11,000
法定福利費引当金の減少額	△ 90,000	0	△ 90,000
長期前受金戻入額	△ 266,174,341	△ 269,050,297	2,875,956
受取利息及び受取配当金	△ 925,363	△ 914,386	△ 10,977
支払利息	66,979,937	73,457,345	△ 6,477,408
固定資産除却損	19,620,849	16,588,840	3,032,009
特定収入仮払消費税及び地方消費税	△ 15,812,256	△ 7,196,180	△ 8,616,076
未収金の増加額	0	△ 9,754,361	9,754,361
未収金の減少額	5,850,781	0	5,850,781
未払金の増加額	0	5,449,564	△ 5,449,564
未払金の減少額	△ 14,827,766	0	△ 14,827,766
たな卸資産の減少額	409,340	309,705	99,635
前払金の増加額	△ 22,022,000	0	△ 22,022,000
前払金の減少額	0	73,400,000	△ 73,400,000
その他（預り金の増減）	△ 213,398	△ 160,960	△ 52,438
小 計	382,817,314	488,920,696	△ 106,103,382
利息及び配当金の受取額	925,363	914,386	10,977
利息の支払額	△ 66,979,937	△ 73,457,345	6,477,408
計	316,762,740	416,377,737	△ 99,614,997
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 408,919,209	△ 248,771,556	△ 160,147,653
国庫補助金等による収入	76,995,000	0	76,995,000
工事負担金による収入	5,103,100	4,456,000	647,100
一般会計繰入金及び他の団体等からの負担金による収入	154,936,965	136,942,447	17,994,518
計	△ 171,884,144	△ 107,373,109	△ 64,511,035
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	208,100,000	84,400,000	123,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,573,829	△ 287,078,255	△ 6,495,574
計	△ 85,473,829	△ 202,678,255	117,204,426
現金預金の増加額	59,404,767	106,326,373	△ 46,921,606
現金預金の期首残高	1,511,666,013	1,405,339,640	106,326,373
現金預金の期末残高	1,571,070,780	1,511,666,013	59,404,767

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和元年度水道事業経営指標」の数値（給水人口1.5万人以上3万人未満の全国平均）を引用している。（※決算審査資料第5表参照）

（1）営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。給水収益の減少に伴う営業収益の減少により、前年度に比べ0.5ポイント増加し67.0%となっている。（全国平均94.8%）

（2）流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。流動資産が増加し、前年度に比べ20.0ポイント増加し342.5%となっている。（全国平均：359.7%）

（3）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ0.5ポイント増加し75.2%となっている。（全国平均67.5%）

（4）固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。前年度に比べ0.6ポイント減少し89.3%となっている。（全国平均：86.0%）

（5）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。前年度に比べ0.6ポイント減少し92.2%となっている。（全国平均：89.5%）

当年度は、平成25年度に策定された「庄原市地域水道ビジョン」（以下、「水道ビジョン」という。）の中期計画期間（令和元年度～令和5年度）であり、安全で良質な水の安定供給のため、水道ビジョンに基づく建設改良事業として、水道施設の設備更新、総領地区送配水管布設工事等が実施されたところである。

当年度純利益は、前年度に比べ1,105万円増の8,759万円の黒字決算で、当年度未処分利益剰余金は21億3,999万円となっており、継続して安定した経営状態を維持している。

経営成績について、営業収益は、前年度の大口需要者の倒産と業務用や工場用における使用水量の減少により、給水収益が前年度に比べ減少し、6億2,540万円となっている。一方、営業費用は、組織体制の変更に伴う人件費の削減と水道施設の修繕費等が前年度に比べ減少したことにより、9億3,297万円となり、3億757万円の営業損失を生じている。

また、営業外収益は、一般会計からの繰入金である他会計補助金が前年度に比べ減少したことにより、4億6,579万円となっている。一方、営業外費用は、企業債支払利息が前年度に比べ減少し、7,063万円となり、結果として8,759万円の当年度純利益となっている。

県内の水道事業を健全な形で維持することを目的とし、広島県と賛同する市町は、水道事業を統合し「企業団」の設立を進めるため、今年4月に企業団設立準備協議会を設置し、本市も参画されている。

広域連携により、施設の最適化や維持管理の効率化等の効果が見込まれているところであるが、今後の事業経営等に多大な影響を及ぼすことから、慎重に検討・協議され水道事業の統合について判断されたい。

最後に、水道ビジョンに基づく事業を確実に実施されるとともに、経営の安全性確保に努め、安全で良質な水を安定的に供給されることを望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	20～21
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	22～23
第3表	比較損益計算書	24
第4表	比較貸借対照表	25
第5表	水道事業分析比率表	26～27
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	28

第 1 表

水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	予算現額	令和2年度 決 算 額	構成 比率
営 業 収 益	678,659,000	0	678,659,000	687,716,614	59.5
1 給水収益	677,771,000	0	677,771,000	686,823,614	59.4
2 その他営業収益	888,000	0	888,000	893,000	0.1
営 業 外 収 益	468,914,000	0	468,914,000	467,614,462	40.5
1 受取利息及び配当金	844,000	0	844,000	925,363	0.1
2 他会計補助金	179,884,000	0	179,884,000	179,526,193	15.5
3 長期前受金戻入	266,360,000	0	266,360,000	266,174,341	23.0
4 手 数 料	13,711,000	0	13,711,000	13,550,000	1.2
5 加 入 金	7,796,000	0	7,796,000	6,996,000	0.6
6 雑 収 益	319,000	0	319,000	442,565	0.0
収 益 合 計	1,147,573,000	0	1,147,573,000	1,155,331,076	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰 越 額	予算現額	令和2年度 決 算 額	構成 比率
営 業 費 用	977,056,000	4,015,000	981,071,000	959,017,308	91.8
1 原水及び浄水費	233,716,000	0	233,716,000	223,877,563	21.4
2 配水及び給水費	91,587,000	0	91,587,000	86,169,212	8.2
3 業 務 費	34,512,000	220,000	34,732,000	33,232,810	3.2
4 総 係 費	73,515,000	3,795,000	77,310,000	73,060,263	7.0
5 減価償却費	522,966,000	0	522,966,000	523,056,611	50.1
6 資産減耗費	20,740,000	0	20,740,000	19,620,849	1.9
7 その他営業費用	20,000	0	20,000	0	0.0
営 業 外 費 用	85,757,000	0	85,757,000	85,756,328	8.2
1 支払利息	66,980,000	0	66,980,000	66,979,937	6.4
2 消費税及び地方消費税	18,480,000	0	18,480,000	18,479,700	1.8
3 雑 支 出	297,000	0	297,000	296,691	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0	0.0
費 用 合 計	1,063,113,000	4,015,000	1,067,128,000	1,044,773,636	100.0
収 支 差 引 額	84,460,000	—	80,445,000	110,557,440	—

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和元年度 決算額	令和元年度比較		
増	減		比率	増	減
	9,057,614	101.3	707,327,976	△ 19,611,362	97.2
	9,052,614	101.3	706,559,476	△ 19,735,862	97.2
	5,000	100.6	768,500	124,500	116.2
	△ 1,299,538	99.7	483,766,773	△ 16,152,311	96.7
	81,363	109.6	914,386	10,977	101.2
	△ 357,807	99.8	182,239,659	△ 2,713,466	98.5
	△ 185,659	99.9	269,050,297	△ 2,875,956	98.9
	△ 161,000	98.8	16,436,000	△ 2,886,000	82.4
	△ 800,000	89.7	8,463,200	△ 1,467,200	82.7
	123,565	138.7	6,663,231	△ 6,220,666	6.6
	7,758,076	100.7	1,191,094,749	△ 35,763,673	97.0

(単位:円、%)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額		令和元年度 決算額	令和元年度比較	
	増	減		増	減
0	22,053,692	97.8	1,006,366,910	△ 47,349,602	95.3
0	9,838,437	95.8	233,609,989	△ 9,732,426	95.8
0	5,417,788	94.1	102,838,228	△ 16,669,016	83.8
0	1,499,190	95.7	44,968,042	△ 11,735,232	73.9
0	4,249,737	94.5	78,652,490	△ 5,592,227	92.9
0	△ 90,611	100.0	529,709,321	△ 6,652,710	98.7
0	1,119,151	94.6	16,588,840	3,032,009	118.3
0	20,000	0.0	0	0	—
0	672	100.0	85,714,933	41,395	100.0
0	63	100.0	73,457,345	△ 6,477,408	91.2
0	300	100.0	12,182,600	6,297,100	151.7
0	309	99.9	74,988	221,703	395.7
0	300,000	0.0	0	0	—
0	22,354,364	97.9	1,092,081,843	△ 47,308,207	95.7
—	—	—	99,012,906	—	—

第 2 表

水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額 に係る財源額 充 当 額	予算現額	令和2年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	482,148,000	0	482,148,000	445,645,375	60.1
1 企 業 債	250,200,000	0	250,200,000	208,100,000	28.1
2 国 庫 補 助 金	76,995,000	0	76,995,000	76,995,000	10.4
3 負 担 金	154,953,000	0	154,953,000	160,550,375	21.6
収入不足補てん財源	335,540,000	0	335,540,000	295,964,431	39.9
1 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	25,902,000	0	25,902,000	22,684,826	3.1
2 過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0.0
3 当年度分損益勘定留保資金	277,480,000	0	277,480,000	273,279,605	36.8
4 繰越利益剰余金処分額 (建設改良積立金取崩)	32,158,000	0	32,158,000	0	0.0
合 計	817,688,000	0	817,688,000	741,609,806	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	予算現額	令和2年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	817,688,000	25,413,000	843,101,000	741,609,806	100.0
1 建 設 改 良 費	522,595,000	25,413,000	548,008,000	447,017,809	60.3
2 企 業 債 償 還 金	293,574,000	0	293,574,000	293,573,829	39.6
3 固 定 資 産 購 入 費	1,019,000	0	1,019,000	1,018,168	0.1
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0.0
合 計	817,688,000	25,413,000	843,101,000	741,609,806	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和元年度 決算額	令和元年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 36,502,625	92.4	226,499,617	219,145,758	196.8
	△ 42,100,000	83.2	84,400,000	123,700,000	246.6
	0	100.0	0	76,995,000	皆増
	5,597,375	103.6	142,099,617	18,450,758	113.0
	△ 39,575,569	88.2	434,387,158	△ 138,422,727	68.1
	△ 3,217,174	87.6	22,137,925	546,901	102.5
	0	—	31,209,414	△ 31,209,414	皆減
	△ 4,200,395	98.5	277,273,212	△ 3,993,607	98.6
	△ 32,158,000	0.0	103,766,607	△ 103,766,607	皆減
	△ 76,078,194	90.7	660,886,775	80,723,031	112.2

(単位:円、%)

翌年度繰越額	不 用 額		令和元年度 決算額	令和元年度比較	
地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	増 減	執行率		増 減	比較
73,206,000	28,285,194	88.0	660,886,775	80,723,031	112.2
73,206,000	27,784,191	81.6	373,808,520	73,209,289	119.6
0	171	100.0	287,078,255	6,495,574	102.3
0	832	99.9	0	1,018,168	皆増
0	500,000	0.0	0	0	—
73,206,000	28,285,194	88.0	660,886,775	80,723,031	112.2

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
給 水 収 益	624,507,804	57.2	115.9	650,425,813	57.4	120.8	677,485,177	59.1	125.8	677,064,947	59.1	125.7	538,637,069	64.5	100.0
その他の営業収益	893,000	0.1	4.5	768,500	0.1	3.9	817,000	0.1	4.1	784,500	0.1	3.9	19,946,000	2.4	100.0
営業収益合計	625,400,804	57.3	112.0	651,194,313	57.5	116.6	678,302,177	59.2	121.4	677,849,447	59.3	121.4	558,583,069	66.9	100.0
原水及び浄水費	207,125,316	20.6	172.8	217,286,654	20.6	181.3	198,382,359	19.4	165.5	195,396,550	18.4	163.0	119,878,054	16.1	100.0
配水及び給水費	79,593,913	7.9	126.3	95,500,668	9.0	151.6	84,461,892	8.2	134.1	99,294,199	9.3	157.6	63,004,656	8.4	100.0
業 務 費	31,524,098	3.1	79.8	43,303,852	4.1	109.7	42,276,001	4.1	107.1	46,692,683	4.4	118.2	39,489,882	5.3	100.0
総 係 費	72,051,651	7.2	81.0	77,408,598	7.3	87.0	73,569,617	7.2	82.7	75,848,078	7.1	85.3	88,964,240	11.9	100.0
減 価 償 却 費	523,056,611	52.1	141.2	529,709,321	50.2	142.9	533,751,221	52.1	144.0	545,514,061	51.3	147.2	370,556,580	49.6	100.0
資 産 減 耗 費	19,620,849	2.0	657.8	16,588,840	1.6	556.2	8,740,303	0.9	293.0	8,835,870	0.8	296.2	2,982,623	0.4	100.0
営業費用合計	932,972,438	93.0	136.2	979,797,933	92.8	143.1	941,181,393	91.8	137.4	971,581,441	91.4	141.9	684,876,035	91.7	100.0
営 業 利 益 (又は営業損失)	△ 307,571,634	-	243.5	△ 328,603,620	-	260.2	△ 262,879,216	-	208.2	△ 293,731,994	-	232.6	△ 126,292,966	-	100.0
受取利息及び配当金	925,363	0.1	164.4	914,386	0.1	162.5	338,456	0.0	60.1	562,457	0.0	99.9	562,780	0.1	100.0
他会計からの補助金	179,526,193	16.5	369.9	182,239,659	16.1	375.5	171,517,459	15.0	353.4	154,652,013	13.5	318.7	48,530,020	5.8	100.0
長期前受金戻入	266,174,341	24.4	141.5	269,050,297	23.8	143.0	269,904,132	23.5	143.5	278,242,192	24.3	147.9	188,094,096	22.5	100.0
手 数 料	12,318,184	1.1	90.9	14,941,822	1.3	110.3	14,805,558	1.3	109.3	15,513,891	1.4	114.5	13,550,929	1.6	100.0
加 入 金	6,360,000	0.6	55.0	7,760,000	0.7	67.1	11,040,000	1.0	95.5	9,068,000	0.8	78.4	11,560,000	1.4	100.0
雑 収 益	488,840	0.0	198.7	6,678,518	0.6	2,715.0	433,075	0.0	176.1	7,378,710	0.6	2,999.7	245,983	0.0	100.0
営業外収益合計	465,792,921	42.7	177.4	481,584,682	42.5	183.4	468,038,680	40.8	178.3	465,417,263	40.7	177.3	262,543,808	31.4	100.0
支 払 利 息	66,979,937	6.7	108.6	73,457,345	7.0	119.2	81,091,081	7.9	131.5	88,841,857	8.4	144.1	61,650,332	8.3	100.0
雑 支 出	3,648,615	0.4	1,213.9	2,978,583	0.3	990.9	1,736,854	0.2	577.8	2,485,182	0.2	826.8	300,580	0.0	100.0
営業外費用合計	70,628,552	7.0	114.0	76,435,928	7.2	123.4	82,827,935	8.1	133.7	91,327,039	8.8	147.4	61,950,912	8.3	100.0
経 常 利 益	87,592,735	-	117.9	76,545,134	-	103.0	122,331,529	-	164.6	80,358,230	-	108.2	74,299,930	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,077	0.0	0.2	25,620	0.0	0.2	14,319,320	1.7	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	997,704	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
当 年 度 純 利 益	87,592,735	-	98.8	76,545,134	-	86.4	121,362,902	-	136.9	80,383,850	-	90.7	88,619,250	-	100.0

※すう勢比率は、平成28年度を100として算定している。

第 5 表

水 道 事 業 分 析 比 率 表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和2年度
1	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{625,400,804}{932,972,438}$	67.0
2	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{625,400,804}{5,974,929,930}$	0.10
3	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{625,400,804}{13,636,367,178}$	0.05
4	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{625,400,804}{16,585,376}$	37.7
5	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{87,592,735}{15,217,341,196}$	0.6
6	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{523,056,611}{13,455,440,312}$	3.9
7	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,618,624,249}{472,537,890}$	342.5
8	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,425,102,621}{15,188,112,301}$	75.2
9	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{13,569,488,052}{15,188,112,301}$	89.3
10	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,569,488,052}{14,715,574,411}$	92.2
11	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,569,488,052}{11,425,102,621}$	118.8
12	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,167,020}{1,164,564}$	2.7
13	取水量対取水能力 (%)	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m3/日)}} \times 100$	$\frac{9,833}{21,523}$	45.7
14	配水管100m当たりの給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{25,795}{5,488}$	5
15	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{3,167,020}{548,780}$	5.8
16	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{25,795}{15}$	1,720
17	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,728,655}{15}$	181,910
18	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{625,401}{15}$	41,693
19	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m3/日)}}$	$\frac{15}{0.747576712}$	20
20	基準外繰入金比率 (%)	$\frac{\text{損益勘定基準外繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$	$\frac{122,332,331}{1,155,331,076}$	10.6
		$\frac{\text{資本勘定基準外繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$	$\frac{68,371,430}{445,645,375}$	15.3

※ 類似団体の平均比率は、総務省編「令和元年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位: %、回、m³、円、人)

比 率				令和元年度類似 団体の平均比率	説 明
令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
66.5	72.1	69.8	81.6	94.8	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.11	0.12	0.13	0.13	0.11	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.06	0.05	0.09	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
44.5	54.2	12.1	7.5	6.3	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.5	0.8	0.6	0.6	0.7	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
3.7	3.7	3.8	3.6	4.3	水道事業においては、3 %前後の比率となる。
322.5	403.8	317.3	385.5	359.7	この比率は通常200 %以上なら安全とされている。
74.7	74.3	72.7	75.5	67.5	この比率は高いほど経営は安定している。
89.9	90.3	90.3	87.2	86.0	水道事業においては、高率となる。
92.8	92.5	93.1	90.2	89.5	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
120.4	121.5	124.3	115.6	127.4	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
2.7	2.8	2.8	3.2	5.8	数値の低い場合は、遊休資産、未稼動資産についての検討が必要である。
47.3	50.0	71.3	47.0	55.4	取水量の取水能力に対する割合を示す。
5	5	5	7	8	配水管100メートル当たり、何人で使用しているかを示す。
5.9	6.2	6.2	8.0	10.4	配水管が効率的に使用されているかを示す。
1,633	1,556	1,573	1,448	2,892	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
174,876	171,445	171,257	157,496	323,739	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
40,700	39,900	39,873	37,239	61,646	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
21	21	21	23	11	適正な職員数が配置されているかを示す。
10.5	9.6	8.2	8.2	—	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
29.1	36.2	32.7	32.7	—	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
2	3,593,665,410	293,573,829	66,979,937	360,553,766
3	3,290,471,790	303,193,620	61,065,745	364,259,365
4	2,982,410,258	308,061,532	54,111,408	362,172,940
5	2,684,232,919	298,177,339	47,290,678	345,468,017
6	2,394,645,318	289,587,601	41,170,206	330,757,807
7	2,117,321,062	277,324,256	35,494,442	312,818,698
8	1,852,165,859	265,155,203	30,369,355	295,524,558
9	1,610,459,733	241,706,126	25,728,776	267,434,902
10	1,387,723,838	222,735,895	21,669,870	244,405,765
11	1,214,938,319	172,785,519	18,123,353	190,908,872
12	1,078,256,034	136,682,285	15,407,962	152,090,247
13	952,702,174	125,553,860	13,258,732	138,812,592
14	836,199,241	116,502,933	11,277,758	127,780,691
15	733,411,382	102,787,859	9,472,481	112,260,340
16	638,233,936	95,177,446	7,890,112	103,067,558
17	556,615,841	81,618,095	6,498,169	88,116,264
18	485,806,774	70,809,067	5,380,208	76,189,275
19	424,761,706	61,045,068	4,482,530	65,527,598
20	362,964,180	61,797,526	3,730,073	65,527,599
21	300,402,647	62,561,533	2,966,065	65,527,598
22	246,159,885	54,242,762	2,237,560	56,480,322
23	196,610,940	49,548,945	1,665,308	51,214,253
24	152,917,323	43,693,617	1,185,485	44,879,102
25	117,961,288	34,956,035	813,082	35,769,117
26	88,429,213	29,532,075	560,061	30,092,136
27	66,239,281	22,189,932	387,042	22,576,974
28	47,860,296	18,378,985	285,193	18,664,178
29	31,652,094	16,208,202	200,024	16,408,226
30	18,353,558	13,298,536	129,074	13,427,610
31	7,683,674	10,669,884	73,906	10,743,790
32	0	7,683,674	28,826	7,712,500

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業は、令和２年４月１日から地方公営企業法の財務規定等を一部適用した。このため、損益計算書等の地方公営企業法に基づき作成する財務諸表等については、年度間の比較考察を行っていない。

１ 業務の概要

（１）業務の状況

下水道事業の正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的として、地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、令和２年度から公営企業会計方式による運営が開始されたところである。

下水道事業を取り巻く環境は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及等により処理水量が減少傾向にあり、処理場の長寿命化対策や老朽化の更新等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安定した汚水処理に努められている。

平成28年度以降の全事業及び各セグメントの業務の推移は、第１表及び第２表のとおりである。

全事業では、処理区域内人口は13,233人で、前年度に比べ185人（1.4％）減少している。

水洗化人口は12,348人で、前年度に比べ70人（0.6％）減少している。

有収率は93.0％で、前年度に比べ3.0ポイント減少している。

セグメント別でも、処理区域内人口及び水洗化人口が前年度に比べ減少している。

<第１表> 全体業務の推移

区 分	単位	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,814	34,559	35,241	35,910	36,608	△ 745	△ 2.2
処理区域内面積	m ²	727	727	727	727	727	0	0.0
処理区域内人口	人	13,233	13,418	13,524	13,571	13,740	△ 185	△ 1.4
人 口 普 及 率	%	39.1	38.8	38.4	37.8	37.5	0.3	—
水 洗 化 人 口	人	12,348	12,418	12,421	12,395	12,415	△ 70	△ 0.6
水 洗 化 率	%	93.3	92.5	91.8	91.3	90.4	0.8	—
年間総処理水量	m ³	1,549,530	1,581,179	1,646,197	1,675,466	1,663,227	△ 31,649	△ 2.0
年間有収水量	m ³	1,441,123	1,517,572	1,568,577	1,566,775	1,572,281	△ 76,449	△ 5.0
有 収 率	%	93.0	96.0	95.3	93.5	94.5	△ 3.0	—
職 員 数	人	6	—	—	—	—	—	—

※1 人口普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

2 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

3 有収率＝（年間有収水量÷年間総処理水量）×100

<第2表> セグメント別業務の推移

○公共下水道事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,814	34,559	35,241	35,910	36,608	△ 745	△ 2.2
処理区域内面積	m ²	592	592	592	592	592	0	0.0
処理区域内人口	人	11,309	11,456	11,528	11,525	11,646	△ 147	△ 1.3
人口普及率	%	33.4	33.1	32.7	32.1	31.8	0.3	—
水洗化人口	人	10,687	10,750	10,756	10,709	10,720	△ 63	△ 0.6
水洗化率	%	94.5	93.8	93.3	92.9	92.0	0.7	—
年間総処理水量	m ³	1,311,190	1,344,277	1,402,767	1,433,906	1,424,678	△ 33,087	△ 2.5
年間有収水量	m ³	1,220,111	1,299,283	1,349,918	1,347,286	1,348,568	△ 79,172	△ 6.1
有 収 率	%	93.1	96.7	96.2	94.0	94.7	△ 3.6	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,814	34,559	35,241	35,910	36,608	△ 745	△ 2.2
処理区域内面積	m ²	135	135	135	135	135	0	0.0
処理区域内人口	人	1,924	1,962	1,996	2,046	2,094	△ 38	△ 1.9
人口普及率	%	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	0.0	—
水洗化人口	人	1,661	1,668	1,665	1,686	1,695	△ 7	△ 0.4
水洗化率	%	86.3	85.0	83.4	82.4	80.9	1.3	—
年間総処理水量	m ³	238,340	236,902	242,430	241,560	238,549	1,438	0.6
年間有収水量	m ³	221,012	218,289	218,659	219,489	223,713	2,723	1.2
有 収 率	%	92.7	92.1	90.2	90.9	93.8	0.6	—

(2) 建設改良等の状況(税込)

管路建設関係では、本町汚水3号幹線1号マンホールポンプ更新工事12,133,000円(庄原処理区)、駅前マンホールポンプ場外水位計取替工事4,620,000円(東城処理区)等が実施されている。

また、令和元年度から令和2年度にかけて庄原汚水新庄幹線枝線管路整備工事(全事業費44,105,600円)として、令和元年度からの繰越分21,404,900円、現年度分22,700,700円が実施されている。

処理場建設関係では、比和浄化センター消泡水ポンプ取替工事1,070,300円が実施されている。

また、令和元年度から令和2年度にかけて庄原市浄化センターの電気機械設備の更新工事委託(全事業費284,550,000円 ※令和元年度実施分63,810,000円)として、令和元年度からの繰越分73,000,000円、現年度分147,740,000円が実施されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額959,498千円に対し、決算額961,130,026円（税込）である。

収入の主なものは、下水道使用料325,863,199円、他会計補助金（一般会計繰入金）127,085,000円、長期前受金戻入500,889,808円である。

支出では予算額943,771千円に対し、決算額931,635,736円（税込）で執行率98.7%、不用額12,135,264円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の処理場費222,342,693円、減価償却費483,124,943円、営業外費用の支払利息87,944,177円である。

<第3表> 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	324,080,000	326,084,785	2,004,785	100.6
下水道使用料	323,908,000	325,863,199	1,955,199	100.6
その他の営業収益	172,000	221,586	49,586	128.8
営 業 外 収 益	630,589,000	630,215,632	△ 373,368	99.9
他会計補助金	127,085,000	127,085,000	0	100.0
長期前受金戻入	500,891,000	500,889,808	△ 1,192	100.0
消費税及び地方消費税還付金	2,613,000	2,240,824	△ 372,176	85.8
特 別 利 益	4,829,000	4,829,609	609	100.0
その他特別利益	4,829,000	4,829,609	609	100.0
合 計	959,498,000	961,130,026	1,632,026	100.2

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	802,851,000	792,102,035	0	10,748,965	98.7
管 渠 費	33,840,000	30,538,563	0	3,301,437	90.2
処 理 場 費	228,848,000	222,342,693	0	6,505,307	97.2
総 係 費	39,272,000	38,330,971	0	941,029	97.6
減 価 償 却 費	484,917,000	483,124,943	0	1,792,057	99.6
資 産 減 耗 費	15,974,000	17,764,865	0	△ 1,790,865	111.2
営 業 外 費 用	88,212,000	87,944,177	0	267,823	99.7
支 払 利 息	88,212,000	87,944,177	0	267,823	99.7
特 別 損 失	51,708,000	51,589,524	0	118,476	99.8
過年度損益修正損	50,000	1,803	0	48,197	3.6
その他特別損失	51,658,000	51,587,721	0	70,279	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	943,771,000	931,635,736	0	12,135,264	98.7

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額653,197千円に対し、決算額646,277,000円（税込）である。

収入の主なものは、企業債借入れ192,900,000円、負担金306,245,000円（受益者負担金、支障移転に係る工事負担金、一般会計負担金（繰入金））等である。

支出では予算額720,699千円に対し、決算額716,719,118円（税込）で、執行率99.4%、不用額1,386,882円を生じている。

支出の主なものは、マンホールポンプの更新や庄原市浄化センターの更新工事等に係る建設改良費372,510,989円、企業債償還金343,739,529円等である。

収支の結果、70,442,118円の収入不足額を生じているが、この不足額は、引継金22,590,207円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,741,926円、当年度分損益勘定留保資金42,109,985円で全額補てんされている。

<第4表> 資本的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方自治法第213条の規定による繰越額に係る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	131,900,000	69,100,000	201,000,000	192,900,000	△ 8,100,000	96.0
国 庫 補 助 金	93,107,000	54,025,000	147,132,000	147,132,000	0	100.0
負 担 金	296,314,000	8,751,000	305,065,000	306,245,000	1,180,000	100.4
受 益 者 負 担 金	3,260,000	0	3,260,000	5,252,300	1,992,300	161.1
工 事 負 担 金	0	8,751,000	8,751,000	7,938,700	△ 812,300	—
一 般 会 計 負 担 金	293,054,000	0	293,054,000	293,054,000	0	100.0
合 計	521,321,000	131,876,000	653,197,000	646,277,000	△ 6,920,000	98.9

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方自治法第213条の規定による繰越額	予算現額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	240,596,000	135,890,000	376,486,000	372,510,989	2,593,000	1,382,011	98.9
管路建設改良費	82,122,000	32,890,000	115,012,000	111,157,674	2,593,000	1,261,326	96.6
処理場建設改良費	158,474,000	103,000,000	261,474,000	261,353,315	0	120,685	100.0
固 定 資 産 購 入 費	473,000	0	473,000	468,600	0	4,400	99.1
有形固定資産購入費	473,000	0	473,000	468,600	0	4,400	99.1
企 業 債 償 還 金	343,740,000	0	343,740,000	343,739,529	0	471	100.0
企業債償還金	343,740,000	0	343,740,000	343,739,529	0	471	100.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
合 計	584,809,000	135,890,000	720,699,000	716,719,118	2,593,000	1,386,882	99.4

(3) 特例的収入及び支出（予算第4条の2）

令和2年度に公営企業会計へ移行した旧公共下水道事業特別会計分の債権に係る未収金を特例的収入、債務に係る未払金を特例的支出で執行している。

<第5表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額対決算額	
			増 減 額	比 率
特 例 的 収 入	79,054,000	35,314,198	△ 43,739,802	44.7
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
特 例 的 支 出	157,707,000	154,213,511	3,493,489	97.8

(4) 企業債（予算第6条）

企業債の借入は次のとおりで、予算に定められた範囲内で執行され、建設改良事業及び公営企業会計適用事業に充当されている。なお、当年度の企業債の借入れ総額は192,900,000円となっているが、令和元年度からの繰越分63,500,000円が含まれている。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
建 設 改 良 事 業	128,100,000	125,600,000	財務省財政融資資金	0.5	30年
公営企業会計適用事業	3,800,000	3,800,000	しまなみ信用金庫	0.45	10年
合 計	131,900,000	129,400,000	—	—	—

(5) 一時借入金（予算第7条）

借入限度額は300,000千円であり、水道事業短期資金貸付要綱に基づき、当年度は150,000,000円を水道事業から借り入れ、年度内に全額償還している。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第9条）

職員給与費以外への流用はなく、予算額の範囲内で執行されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	46,759,000	46,175,513	583,487	98.8

(7) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計から分流式下水道事業に要する経費等に対して、補助金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	127,085,000	127,085,000	0	100.0

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績は、当年度純利益21,509,486円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益296,456,169円に対し、営業費用は768,217,562円で、差し引き471,761,393円の営業損失を生じている。

次に営業外収益627,974,808円に対し、営業外費用は87,944,177円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は68,269,238円となっている。

最後に特別利益4,829,609円に対し、特別損失は51,589,361円で、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は21,509,486円となり、当年度未処分利益剰余金も同額の21,509,486円が計上されている。

<第9表> 経営成績の推移

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	296,456,169	—	—	—	—	—	—
B 営業費用	768,217,562	—	—	—	—	—	—
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 471,761,393	—	—	—	—	—	—
D 営業外収益	627,974,808	—	—	—	—	—	—
E 営業外費用	87,944,177	—	—	—	—	—	—
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	68,269,238	—	—	—	—	—	—
G 特別利益	4,829,609	—	—	—	—	—	—
H 特別損失	51,589,361	—	—	—	—	—	—
I 当年度純利益 F+G-H	21,509,486	—	—	—	—	—	—
J 前年度繰越 利益剰余金	0	—	—	—	—	—	—
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	—	—	—	—	—	—
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	21,509,486	—	—	—	—	—	—
M 総収益A+D+G	929,260,586	—	—	—	—	—	—
N 総費用B+E+H	907,751,100	—	—	—	—	—	—

（２）収益の状況

営業収益は296,456,169円で、下水道使用料296,239,272円、その他営業収益（排水設備指定工事店指定手数料等）216,897円となっている。

営業外収益は627,974,808円で、一般会計繰入金である他会計補助金127,085,000円、長期前受金戻入500,889,808円である。

特別利益は4,829,609円で、主なものとして令和元年度消費税還付金3,989,500円等である。

＜第10表＞ 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	296,456,169	—	—	—
下 水 道 使 用 料	296,239,272	—	—	—
そ の 他 の 営 業 収 益	216,897	—	—	—
営 業 外 収 益	627,974,808	—	—	—
他 会 計 補 助 金	127,085,000	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	500,889,808	—	—	—
特 別 利 益	4,829,609	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	4,829,609	—	—	—
合 計	929,260,586	—	—	—

(3) 費用の状況

営業費用は768,217,562円で、主なものとして污水管及びマンホールポンプ等の管理運営に係る管渠費27,762,779円、各処理場の管理運営に係る処理場費202,663,828円、減価償却費483,124,943円等である。

営業外費用は87,944,177円で、企業債に係る支払利息87,933,821円、水道事業からの一時借入金に係る支払利息10,356円である。

特別損失は51,589,361円で、主なものとして委託業者に対する損害賠償請求の債権に係る貸倒引当金47,760,871円等である。

＜第11表＞ 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	768,217,562	—	—	—
管 渠 費	27,762,779	—	—	—
処 理 場 費	202,663,828	—	—	—
総 係 費	36,901,147	—	—	—
減 価 償 却 費	483,124,943	—	—	—
資 産 減 耗 費	17,764,865	—	—	—
営 業 外 費 用	87,944,177	—	—	—
支 払 利 息	87,944,177	—	—	—
特 別 損 失	51,589,361	—	—	—
過 年 度 損 失 修 正 損	1,640	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	51,587,721	—	—	—
合 計	907,751,100	—	—	—

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は420,139,000円で、収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,607,407,026円に対する繰入金の占める割合は26.1%となっている。

＜第12表＞ 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	79,324,000	—	—	—
	補 他 助 会 金 計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 (用 地 含 む)	78,265,425	—	—
		地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	112,376	—	—
		下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分) の 償 還 に 要 す る 経 費	946,199	—	—
	資 本 的 収 入		293,054,000	—	—
	一 般 会 担 金 計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 (用 地 含 む)	211,193,438	—	—
		高 資 本 費 対 策 に 要 す る 経 費	72,731,000	—	—
		地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	3,287,903	—	—
		下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分) の 償 還 に 要 す る 経 費	5,841,659	—	—
	計		372,378,000 (23.2%)	—	—
基準外繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	47,761,000	—	—	—
	補 他 助 会 金 計	委 託 業 者 に 対 す る 損 害 賠 償 に 要 す る 経 費	47,761,000	—	—
	計		47,761,000 (3.0%)	—	—
合 計		420,139,000 (26.1%)	—	—	—
総収入 (収益的収入及び資本的収入)		1,607,407,026 (100.0%)	—	—	—

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産の状況

資産は15,587,107,756円となっている。

固定資産15,340,041,730円の内訳は、污水管等の構築物、各処理場の機械及び装置等の有形固定資産と投資その他資産である。なお、投資その他資産の破産更生債権等47,760,871円であるが、回収が困難となっている債権であり、同額の貸倒引当金が設定され減算されている。

流動資産247,066,026円の内訳は、現金預金、未収金、その他流動資産 (出納取扱金融機関担保物件) である。

(2) 負債の状況

負債は14,537,215,003円となっている。

固定負債は4,241,064,007円で、令和4年度以降に償還予定の企業債残高である。

流動負債は572,399,593円で、令和3年度に償還予定の企業債償還額、未払金、引当金 (賞与及び法定福利費引当金)、その他流動負債 (出納取扱金融機関担保物件) である。

繰延収益は9,723,751,403円で、固定資産の取得または改良に充てるための補助金等の金額を計上した長期前受金である。

(3) 資本の状況

資本は1,049,892,753円となっている。

地方公営企業法適用時の引継資本金は438,679,505円となっている。

剰余金は611,213,248円で、資本剰余金、当年度未処分利益剰余金である。

＜第13表＞ 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,340,041,730	—	—	—
有 形 固 定 資 産	15,340,041,730	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	—	—
流 動 資 産	247,066,026	—	—	—
現 金 預 金	212,682,020	—	—	—
未 収 金	34,284,006	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	100,000	—	—	—
資 産 合 計	15,587,107,756	—	—	—
固 定 負 債	4,241,064,007	—	—	—
企 業 債	4,241,064,007	—	—	—
流 動 負 債	572,399,593	—	—	—
企 業 債	354,736,817	—	—	—
未 払 金	213,857,776	—	—	—
引 当 金	3,705,000	—	—	—
そ の 他 流 動 負 債	100,000	—	—	—
繰 延 収 益	9,723,751,403	—	—	—
長 期 前 受 金	9,723,751,403	—	—	—
負 債 合 計	14,537,215,003	—	—	—
資 本 金	438,679,505	—	—	—
資 本 金	438,679,505	—	—	—
剰 余 金	611,213,248	—	—	—
資 本 剰 余 金	589,703,762	—	—	—
利 益 剰 余 金	21,509,486	—	—	—
資 本 合 計	1,049,892,753	—	—	—
負 債 資 本 合 計	15,587,107,756	—	—	—

5 企業債

当年度の借入額192,900,000円を含む借入総額（発行総額）は8,604,500,000円で、当年度に343,739,529円を償還したことにより償還累計額4,008,699,176円となり、未償還残高は4,595,800,824円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は87,933,821円で、企業債利息の残高は595,515,510円である。

＜第14表＞ 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	192,900,000	194,300,000	33,400,000	80,500,000	62,100,000	△ 1,400,000	△ 0.7
償還額	343,739,529	331,377,673	325,153,158	310,295,536	305,880,587	12,361,856	3.7
未償還残高	4,595,800,824	4,746,640,353	—	—	—	△ 150,839,529	△ 3.2

＜第15表＞ 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	87,933,821	95,043,969	102,374,960	109,315,094	116,157,551	△ 7,110,148	△ 7.5
利息残高	595,515,510	671,868,284	747,677,182	849,673,217	950,907,962	△ 76,352,774	△ 11.4

6 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは△45,414,543円、投資活動によるキャッシュ・フローは269,283,137円、財務活動によるキャッシュ・フローは△150,839,529円で、当年度における下水道事業会計の現金預金は、期首残高と比べて73,029,065円増加し、期末残高212,682,020円となっている。

＜第16表＞ 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,509,486	—	—
減価償却費	483,124,943	—	—
固定資産除却費	17,764,865	—	—
貸倒引当金の増加額	48,017,204	—	—
賞与引当金の増加額	2,175,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 500,889,808	—	—
支払利息	87,944,177	—	—
未収金の減少額	2,610,424	—	—
未払金の減少額	△ 119,726,657	—	—
小 計	42,529,634	—	—
利息の支払額	△ 87,944,177	—	—
計	△ 45,414,543	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 159,816,959	—	—
国庫補助金等による収入	429,100,096	—	—
計	269,283,137	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	192,900,000	—	—
企業債の償還による支出	△ 343,739,529	—	—
計	△ 150,839,529	—	—
資金増加額	73,029,065	—	—
資金期首残高	139,652,955	—	—
資金期末残高	212,682,020	—	—

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。

(※決算審査資料第5表参照)

(1) 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。当年度は98.4%となっている。

(2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は69.1%となっている。

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。当年度は102.2%となっている。

(4) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、当年度は43.2%となっている。

(5) 営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。当年度は38.6%となっている。

当年度から下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的とし、公営企業会計方式による運営を開始されている。

当年度の純利益は、2,151万円で黒字決算となっており、その結果、当年度末処分利益剰余金に同額の2,151万円が計上されている。

経営成績について、営業収益は、事業の根幹収入となる下水道使用料等の2億9,646万円である。一方、営業費用は、管渠費、処理場費、減価償却費等の7億6,822万円であり、営業収益から営業費用を減算した結果、4億7,176万円の営業損失を生じている。

また、営業外収益は、一般会計からの繰入金である他会計補助金、補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に併せて収益化を行う長期前受金戻入の6億2,797万円である。一方、営業外費用は、企業債等の支払い利息の8,794万円であり、営業損失に営業外収益を加算し、営業外費用を減算した結果、6,827万円の経常利益を生じている。

なお、特別利益は、特殊要因である令和元年度消費税還付金等の483万円である。一方、特別損失は、委託業者に対する損害賠償請求の債権に係る貸倒引当金等の5,159万円であり、経常利益に特別利益を加算し、特別損失を減算した結果、当年度純利益は2,151万円となっている。

本市の下水道処理区域の拡張は平成26年度で終了し、処理区域内人口は近年微減で推移しているところである。

このような状況から下水道使用料の収益は、今後大きな増加は見込めない状況であり、厳しい経営状況ではあるが、業務の改善等による経費の削減を図られ、安定した事業経営に努められたい。

下水道事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	46～47
第2表	下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	48～49
第3表	比較損益計算書	50
第4表	比較貸借対照表	51
第5表	下水道事業分析比率表	52～53
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	54

第 1 表

下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和2年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営 業 収 益	324,080,000	326,084,785	33.9
1 下水道使用料	323,908,000	325,863,199	33.9
2 その他営業収益	172,000	221,586	0.0
営 業 外 収 益	630,589,000	630,215,632	65.6
1 他会計補助金	127,085,000	127,085,000	13.2
2 長期前受金戻入	500,891,000	500,889,808	52.1
3 消費税及び地方消費税還付金	2,613,000	2,240,824	0.2
特 別 利 益	4,829,000	4,829,609	0.5
1 その他特別利益	4,829,000	4,829,609	0.5
収 益 合 計	959,498,000	961,130,026	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和2年度決算額	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
		税 込		
営 業 費 用	802,851,000	792,102,035	85.0	0
1 管 渠 費	33,840,000	30,538,563	3.3	0
2 処理場費	228,848,000	222,342,693	23.9	0
3 総 係 費	39,272,000	38,330,971	4.1	0
4 減価償却費	484,917,000	483,124,943	51.9	0
5 資産減耗費	15,974,000	17,764,865	1.9	0
営 業 外 費 用	88,212,000	87,944,177	9.4	0
1 支払利息	88,212,000	87,944,177	9.4	0
特 別 損 失	51,708,000	51,589,524	5.5	0
1 過年度損益修正損	50,000	1,803	0.0	0
2 その他特別損失	51,658,000	51,587,721	5.5	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0
費 用 合 計	943,771,000	931,635,736	100.0	0
収 支 差 引 額	15,727,000	29,494,290	-	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和元年度決算額	令和元年度比較	
増 減	比 率	税 込	増 減	比 較
2,004,785	100.6	—	—	—
1,955,199	100.6	—	—	—
49,586	128.8	—	—	—
△ 373,368	99.9	—	—	—
0	100.0	—	—	—
△ 1,192	100.0	—	—	—
△ 372,176	85.8	—	—	—
609	100.0	—	—	—
609	100.0	—	—	—
1,632,026	100.2	—	—	—

(単位:円、%)

不 用 額		令和元年度決算額	令和元年度比較	
増 減	執行率	税 込	増 減	比 較
10,748,965	98.7	—	—	—
3,301,437	90.2	—	—	—
6,505,307	97.2	—	—	—
941,029	97.6	—	—	—
1,792,057	99.6	—	—	—
△ 1,790,865	111.2	—	—	—
267,823	99.7	—	—	—
267,823	99.7	—	—	—
118,476	99.8	—	—	—
48,197	3.6	—	—	—
70,279	99.9	—	—	—
1,000,000	0.0	—	—	—
12,135,264	98.7	—	—	—
—	—	—	—	—

第 2 表

下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地 方 自 治 法 第213条の規定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	予算現額	令和2年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	521,321,000	131,876,000	653,197,000	646,277,000	90.2
1 企 業 債	131,900,000	69,100,000	201,000,000	192,900,000	26.9
2 国 庫 補 助 金	93,107,000	54,025,000	147,132,000	147,132,000	20.5
3 負 担 金	296,314,000	8,751,000	305,065,000	306,245,000	42.7
収 入 不 足 補 て ん 財 源	63,488,000	0	63,488,000	70,442,118	9.8
1 引 継 金	0	0	0	22,590,207	3.2
2 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	15,727,000	0	15,727,000	5,741,926	0.8
3 当年度分損益勘定留保資金 (当年度分貸倒引当金繰入額)	47,761,000	0	47,761,000	42,109,985	5.9
合 計	584,809,000	131,876,000	716,685,000	716,719,118	100.0

区 分	予 算 額	地 方 自 治 法 第213条の規定 に よ る 繰 越 額	予算現額	令和2年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	584,809,000	135,890,000	720,699,000	716,719,118	100.0
1 建 設 改 良 費	240,596,000	135,890,000	376,486,000	372,510,989	52.0
2 固 定 資 産 購 入 費	473,000	0	473,000	468,600	0.1
3 企 業 債 償 還 金	343,740,000	0	343,740,000	343,739,529	48.0
4 予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計	584,809,000	135,890,000	720,699,000	716,719,118	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和元年度 決算額	令和元年度比較	
増	減		比率	比較
	△ 6,920,000	98.9	—	—
	△ 8,100,000	96.0	—	—
	0	100.0	—	—
	1,180,000	100.4	—	—
	6,954,118	111.0	—	—
	22,590,207	—	—	—
	△ 9,985,074	36.5	—	—
	△ 5,651,015	88.2	—	—
	34,118	100.0	—	—

(単位:円、%)

地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不 用 額		令和元年度 決算額	令和元年度比較		
	増	減		執行率	増	減
2,593,000	1,386,882	99.4	—	—	—	—
2,593,000	1,382,011	98.9	—	—	—	—
0	4,400	99.1	—	—	—	—
0	471	100.0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—
2,593,000	1,386,882	99.4	—	—	—	—

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
下水道使用料	296,239,272	31.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の営業収益	216,897	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業収益合計	296,456,169	31.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管 渠 費	27,762,779	3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
処 理 場 費	202,663,828	22.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 係 費	36,901,147	4.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減 価 償 却 費	483,124,943	53.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	17,764,865	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用合計	768,217,562	84.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 利 益 (又は営業損失)	△ 471,761,393	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	127,085,000	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	500,889,808	53.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外収益合計	627,974,808	67.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	87,944,177	9.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外費用合計	87,944,177	9.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経 常 利 益	68,269,238	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	4,829,609	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	4,829,609	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	1,640	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	51,587,721	5.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	51,589,361	5.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	21,509,486	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	1,004,185,120	6.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物	887,481,895	5.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構 築 物	11,929,880,897	76.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	1,474,847,689	9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	48,997	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工具器具備品	1,457,404	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	42,139,728	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
破産更生債権等	47,760,871	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 47,760,871	△ 0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産合計	15,340,041,730	98.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金預金	212,682,020	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未 収 金	34,540,339	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 256,333	△ 0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動資産合計	247,066,026	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	15,587,107,756	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債(固定)	4,241,064,007	27.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債(流動)	354,736,817	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未 払 金	213,857,776	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引 当 金	3,705,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 流 動 負 債	100,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期前受金	9,723,751,403	62.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	14,537,215,003	93.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固有資本金	438,679,505	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 金 合 計	438,679,505	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫補助金	486,880,066	3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県補助金	223,381	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	102,600,315	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	589,703,762	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金	21,509,486	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	21,509,486	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 合 計	611,213,248	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 合 計	1,049,892,753	6.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債資本合計	15,587,107,756	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 5 表

下水道事業分析比率表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和2年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,340,041,730}{15,587,107,756} \times 100$	98.4
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,773,644,156}{15,587,107,756} \times 100$	69.1
3	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{15,340,041,730}{15,014,708,163} \times 100$	102.2
4	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{15,340,041,730}{10,773,644,156} \times 100$	142.4
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{247,066,026}{572,399,593} \times 100$	43.2
6	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{296,456,169}{15,656,389,329}$	0.02
7	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{296,456,169}{15,444,404,457}$	0.02
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{296,456,169}{768,217,562} \times 100$	38.6
9	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{924,430,977}{856,161,739} \times 100$	108.0
10	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{929,260,586}{907,751,100} \times 100$	102.4

(注) 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝負債＋資本

(単位:%、回、円)

比 率				説 明
令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
—	—	—	—	この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
—	—	—	—	この比率が高いほど経営の健全性が高い。
—	—	—	—	この比率が低いほど安全性が高く、100%以下であることが望ましい。
—	—	—	—	100%以下が望ましいが、企業債に依存するので高率になりやすい。
—	—	—	—	この比率が高いほど支払能力があるとされている。
—	—	—	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。
—	—	—	—	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。
—	—	—	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
—	—	—	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
—	—	—	—	収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上が望ましい。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
2	4,595,800,824	343,739,529	87,933,821	431,673,350
3	4,241,064,007	354,736,817	81,092,983	435,829,800
4	3,885,619,772	355,444,235	73,162,263	428,606,498
5	3,527,635,852	357,983,920	65,360,700	423,344,620
6	3,174,387,876	353,247,976	57,696,551	410,944,527
7	2,843,906,318	330,481,558	50,569,824	381,051,382
8	2,516,292,697	327,613,621	44,373,481	371,987,102
9	2,210,618,076	305,674,621	38,590,348	344,264,969
10	1,935,962,392	274,655,684	33,331,271	307,986,955
11	1,679,741,124	256,221,268	28,497,662	284,718,930
12	1,461,797,349	217,943,775	24,203,251	242,147,026
13	1,258,767,195	203,030,154	20,473,883	223,504,037
14	1,069,073,812	189,693,383	16,977,505	206,670,888
15	907,010,817	162,062,995	13,784,077	175,847,072
16	774,063,706	132,947,111	11,034,083	143,981,194
17	660,065,269	113,998,437	8,888,205	122,886,642
18	554,109,813	105,955,456	7,029,209	112,984,665
19	460,432,177	93,677,636	5,429,894	99,107,530
20	377,313,586	83,118,591	4,062,471	87,181,062
21	311,453,566	65,860,020	2,965,160	68,825,180
22	255,737,750	55,715,816	2,195,018	57,910,834
23	209,589,980	46,147,770	1,623,682	47,771,452
24	163,000,891	46,589,089	1,182,365	47,771,454
25	133,605,367	29,395,524	893,378	30,288,902
26	107,726,509	25,878,858	617,032	26,495,890
27	84,971,092	22,755,417	481,891	23,237,308
28	63,701,796	21,269,296	376,112	21,645,408
29	45,132,229	18,569,567	276,391	18,845,958
30	27,868,314	17,263,915	188,788	17,452,703
31	11,922,172	15,946,142	113,306	16,059,448
32	0	11,922,172	44,726	11,966,898

国民健康保険病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、平成28年度に策定された「第2期庄原市立西城市民病院経営改革プラン」に基づき、目標達成に向け、職員一丸となって経営改善に努められている。

平成28年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は50,786人で、前年度に比べ3,998人（7.3%）減少している。

介護サービス事業所延利用者数は14,196人で、前年度に比べ715人（4.8%）減少し、介護老人保健施設延利用者数は17,797人で、前年度に比べ319人（1.8%）増加している。

職員数は122人で、前年度に比べ2人（1.6%）減少している。

<第1表> 業務の推移

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
								増 減	増減率(%)
病 床 数	床		54	54	54	54	54	0	0.0
入院・外来延患者数	人		50,786	54,784	53,890	53,096	53,787	△ 3,998	△ 7.3
入院延患者数	年間	人	16,128	16,180	15,678	16,111	15,958	△ 52	△ 0.3
	1日平均	人	44.2	44.2	43.0	44.1	43.7	0.0	0.0
外来延患者数	年間	人	34,658	38,604	38,212	36,985	37,829	△ 3,946	△ 10.2
	1日平均	人	151.3	158.9	156.6	152.2	155.7	△ 7.6	△ 4.8
病床利用率	%		81.8	81.9	79.5	81.7	81.0	△ 0.1	-
平均在院日数(一般病床)	日		19.1	19.2	18.3	19.7	17.3	△ 0.1	△ 0.5
平均通院回数	回		22.4	31.9	31.3	26.0	25.3	△ 9.5	△ 29.8
健 診 者 数	人		1,230	1,332	1,257	1,355	1,431	△ 102	△ 7.7
老人介護支援センター西城延利用者数	人		383	479	622	507	542	△ 96	△ 20.0
介護サービス事業所延利用者数	人		14,196	14,911	16,348	15,492	13,608	△ 715	△ 4.8
介護老人保健施設延利用者数	人		17,797	17,478	17,745	17,699	16,894	319	1.8
職 員 数	人		122	124	124	128	124	△ 2	△ 1.6
上記職員数のうち医師数	人		6	7	6	6	6	△ 1	△ 14.3

※1 病床利用率＝（入院延患者数÷年延病床数）×100

2 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成28年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

<第2表> 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	11,800	12,675	13,824	14,051	13,590	△ 875	△ 6.9
	外 来	15,689	17,976	18,877	18,689	18,842	△ 2,287	△ 12.7
	計	27,489	30,651	32,701	32,740	32,432	△ 3,162	△ 10.3
外 科	入 院	197	292	972	972	886	△ 95	△ 32.5
	外 来	3,800	3,812	4,689	4,242	4,084	△ 12	△ 0.3
	計	3,997	4,104	5,661	5,214	4,970	△ 107	△ 2.6
整 形 外 科	入 院	4,131	3,213	882	1,088	1,482	918	28.6
	外 来	10,101	11,247	8,874	8,383	9,374	△ 1,146	△ 10.2
	計	14,232	14,460	9,756	9,471	10,856	△ 228	△ 1.6
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	49	256	235	315	282	△ 207	△ 80.9
	計	49	256	235	315	282	△ 207	△ 80.9
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	4,799	5,064	5,209	5,130	5,028	△ 265	△ 5.2
	計	4,799	5,064	5,209	5,130	5,028	△ 265	△ 5.2
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	17	16	18	16	20	1	6.3
	計	17	16	18	16	20	1	6.3
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	203	233	310	210	199	△ 30	△ 12.9
	計	203	233	310	210	199	△ 30	△ 12.9
合 計	入 院	16,128	16,180	15,678	16,111	15,958	△ 52	△ 0.3
	外 来	34,658	38,604	38,212	36,985	37,829	△ 3,946	△ 10.2
総 計		50,786	54,784	53,890	53,096	53,787	△ 3,998	△ 7.3

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

平成28年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は、第3表のとおりである。

通所リハビリテーション事業所利用者数は2,216人で、前年度に比べ150人(7.3%)増加し、訪問リハビリ事業所利用者数は174人で、前年度に比べ402人(69.8%)減少している。

<第3表> 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	4,623	4,534	4,915	4,883	3,251	89	2.0
西城居宅介護支援事業所	1,177	1,308	1,526	1,116	905	△ 131	△ 10.0
デイサービス事業所	5,686	6,070	6,309	5,942	5,967	△ 384	△ 6.3
通所リハビリテーション事業所	2,216	2,066	2,271	2,128	2,284	150	7.3
居宅療養管理指導事業所	320	357	321	308	338	△ 37	△ 10.4
訪問リハビリ事業所	174	576	1,006	1,115	863	△ 402	△ 69.8
計	14,196	14,911	16,348	15,492	13,608	△ 715	△ 4.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,439,111千円に対し、決算額1,432,602,750円（税込）である。

収入の主なものは、入院診療収入454,117,374円、外来診療収入283,953,668円、老人保健施設収入242,144,392円である。

支出では予算額1,407,235千円に対し、決算額1,347,480,321円（税込）で、執行率95.8%、不用額59,754,679円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、報酬、法定福利費等の給与費829,446,554円、薬品費、医療材料費等の材料費98,190,196円、委託料、負担金、賃借料等の経費322,772,427円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,198,259,000	1,195,815,732	△ 2,443,268	99.8
入院診療収入	430,802,000	454,117,374	23,315,374	105.4
外来診療収入	306,095,000	283,953,668	△ 22,141,332	92.8
その他の診療収入	220,943,000	215,600,298	△ 5,342,702	97.6
老人保健施設収入	240,419,000	242,144,392	1,725,392	100.7
医 業 外 収 益	231,702,000	228,687,018	△ 3,014,982	98.7
受取利息配当金	17,000	100	△ 16,900	0.6
他会計補助金	42,306,000	40,451,000	△ 1,855,000	95.6
他会計負担金	157,990,000	157,990,000	0	100.0
県支出金	4,876,000	4,132,000	△ 744,000	84.7
長期前受金戻入	15,936,000	15,568,159	△ 367,841	97.7
診療外収益	4,042,000	3,132,780	△ 909,220	77.5
雑 収 益	6,535,000	7,412,979	877,979	113.4
特 別 利 益	9,150,000	8,100,000	△ 1,050,000	88.5
その他特別利益	9,150,000	8,100,000	△ 1,050,000	88.5
合 計	1,439,111,000	1,432,602,750	△ 6,508,250	99.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執 行 率
医 業 費 用	1,374,643,000	1,320,135,148	54,507,852	96.0
給 与 費	847,604,000	829,446,554	18,157,446	97.9
材 料 費	100,665,000	98,190,196	2,474,804	97.5
経 費	354,268,000	322,772,427	31,495,573	91.1
減 価 償 却 費	69,457,000	68,494,853	962,147	98.6
資 産 減 耗 費	2,000	491,600	△ 489,600	24,580.0
研 究 研 修 費	2,647,000	739,518	1,907,482	27.9
医 業 外 費 用	23,442,000	19,245,173	4,196,827	82.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,251,000	5,751,352	499,648	92.0
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	11,190,000	9,287,621	1,902,379	83.0
消 費 税	6,000,000	4,206,200	1,793,800	70.1
特 別 損 失	9,150,000	8,100,000	1,050,000	88.5
そ の 他 特 別 損 失	9,150,000	8,100,000	1,050,000	88.5
合 計	1,407,235,000	1,347,480,321	59,754,679	95.8

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額87,460千円に対し、決算額87,460,000円（税込）である。

収入の主なものは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に充当された出資金54,241,000円である。

支出では予算額118,030千円に対し、決算額118,028,131円（税込）で、執行率100.0%、不用額1,869円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還金63,532,595円である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額30,568,131円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	54,241,000	54,241,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	54,241,000	54,241,000	0	100.0
企 業 債	21,400,000	21,400,000	0	100.0
企 業 債	21,400,000	21,400,000	0	100.0
補 助 金	11,819,000	11,819,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	11,819,000	11,819,000	0	100.0
合 計	87,460,000	87,460,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建設改良費	54,497,000	54,495,536	1,464	100.0
固定資産購入費	54,497,000	54,495,536	1,464	100.0
企業債償還金	63,533,000	63,532,595	405	100.0
企業債償還金	63,533,000	63,532,595	405	100.0
合 計	118,030,000	118,028,131	1,869	100.0

(3) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（23,100千円）に定められた範囲内で執行され、医療機械器具整備に充当されている。その内訳は、乳房撮影装置整備の21,400,000円である。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借入額	資 金 別	利 率	償 還
医療機械器具整備	23,100,000	10,700,000	財政融資資金(病院事業債)	0.004	5年
		10,700,000	財政融資資金(過疎債)	0.004	5年
合 計	23,100,000	21,400,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は200,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	847,604,000	829,446,554	18,157,446	97.9
交 際 費	200,000	34,630	165,370	17.3

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	4,910,000	4,527,000	△ 383,000	92.2

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額（議決）	決 算 額	不 用 額	執 行 率
63,888,000	52,062,773	11,825,227	81.5

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益84,758,924円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益1,190,976,960円に対し、医業費用は1,291,734,697円で、差し引き100,757,737円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ2,483,632円（2.5%）収支が悪化している。主な要因は、給与費等の増加に伴い、医業費用が増加したことによるものである。

次に医業外収益227,886,236円に対し、医業外費用は42,369,575円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は84,758,924円で、前年度に比べ37,587,010円（79.7%）増加している。主な要因は、他会計補助金による医業外収益が増加したことによるものである。

当年度純利益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、経常利益と同額の84,758,924円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金632,245,862円を加えた当年度未処理欠損金は547,486,938円で、前年度に比べ13.4%減少している。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増減率
A 医業収益	1,190,976,960	1,186,178,812	1,180,510,163	1,190,207,000	1,176,677,294	4,798,148	0.4
B 医業費用	1,291,734,697	1,284,452,917	1,252,978,091	1,261,381,129	1,236,321,793	7,281,780	0.6
C 医業利益又は 医業損失A-B	△ 100,757,737	△ 98,274,105	△ 72,467,928	△ 71,174,129	△ 59,644,499	△ 2,483,632	2.5
D 医業外収益	227,886,236	183,774,789	177,385,949	174,958,054	164,681,333	44,111,447	24.0
E 医業外費用	42,369,575	38,328,770	32,208,318	41,661,811	33,867,135	4,040,805	10.5
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	84,758,924	47,171,914	72,709,703	62,122,114	71,169,699	37,587,010	79.7
G 特別利益	8,100,000	0	0	0	0	8,100,000	皆増
H 特別損失	8,100,000	0	0	0	0	8,100,000	皆増
I 当年度純損益 F+G-H	84,758,924	47,171,914	72,709,703	62,122,114	71,169,699	37,587,010	79.7
J △前年度繰越 欠損金	△ 632,245,862	△ 679,417,776	△ 752,127,479	△ 814,249,593	△ 885,419,292	47,171,914	△ 6.9
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 547,486,938	△ 632,245,862	△ 679,417,776	△ 752,127,479	△ 814,249,593	84,758,924	△ 13.4
L 総収益A+D+G	1,426,963,196	1,369,953,601	1,357,896,112	1,365,165,054	1,341,358,627	57,009,595	4.2
M 総費用B+E+H	1,342,204,272	1,322,781,687	1,285,186,409	1,303,042,940	1,270,188,928	19,422,585	1.5

（２）収益の状況

医業収益は1,190,976,960円で、前年度に比べ4,798,148円（0.4％）増加している。主な要因は、外来患者は減少したが、施設入所者と入院患者の増加によるものである。

医業外収益は227,886,236円で、前年度に比べ44,111,447円（24.0％）増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急対策支援に伴う補助金により、他会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は8,100,000円で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として交付されたものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,190,976,960	1,186,178,812	4,798,148	0.4
入 院 診 療 収 入	453,321,869	440,018,831	13,303,038	3.0
外 来 診 療 収 入	283,397,310	304,043,050	△ 20,645,740	△ 6.8
そ の 他 診 療 収 入	212,113,389	209,918,317	2,195,072	1.0
老 人 保 健 施 設 収 入	242,144,392	232,198,614	9,945,778	4.3
医 業 外 収 益	227,886,236	183,774,789	44,111,447	24.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	90	10	11.1
他 会 計 補 助 金	40,451,000	3,957,000	36,494,000	922.3
他 会 計 負 担 金	157,990,000	150,233,000	7,757,000	5.2
県 支 出 金	4,132,000	4,876,000	△ 744,000	△ 15.3
長 期 前 受 金 戻 入	15,568,159	15,583,909	△ 15,750	△ 0.1
診 療 外 収 益	2,848,001	3,209,369	△ 361,368	△ 11.3
雑 収 益	6,896,976	5,915,421	981,555	16.6
特 別 利 益	8,100,000	0	8,100,000	皆増
特 別 利 益	8,100,000	0	8,100,000	皆増
合 計	1,426,963,196	1,369,953,601	57,009,595	4.2

（３）費用の状況

医業費用は1,291,734,697円で、前年度に比べ7,281,780円（0.6％）増加している。主な要因は、給与費と材料費が増加したことによるものである。

医業外費用は42,369,575円で、前年度に比べ4,040,805円（10.5％）増加している。主な要因は、消費税精算による雑支出が増加したことによるものである。

特別損失は8,100,000円で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として医療従事関係者に支払われたものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,291,734,697	1,284,452,917	7,281,780	0.6
給 与 費	828,460,378	815,795,961	12,664,417	1.6
材 料 費	93,548,460	90,326,931	3,221,529	3.6
経 費	300,067,115	311,167,272	△ 11,100,157	△ 3.6
減 価 償 却 費	68,494,853	63,108,623	5,386,230	8.5
資 産 減 耗 費	491,600	2,842,136	△ 2,350,536	△ 82.7
研 究 研 修 費	672,291	1,211,994	△ 539,703	△ 44.5
医 業 外 費 用	42,369,575	38,328,770	4,040,805	10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	5,751,352	6,767,990	△ 1,016,638	△ 15.0
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	36,618,223	31,560,780	5,057,443	16.0
特 別 損 失	8,100,000	0	8,100,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失	8,100,000	0	8,100,000	皆増
合 計	1,342,204,272	1,322,781,687	19,422,585	1.5

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は260,704,000円で、前年度に比べ26,125,000円(11.1%)増加している。

主な要因は、基準内繰入で「不採算地区病院の運営に要する経費」や基準外繰入で「新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する経費」分が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,520,062,750円に占める繰入金の割合は、17.2%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準 内繰入	収 益 的 収 入	193,371,000	185,865,000	7,506,000	4.0
	医業収益	48,473,000	48,248,000	225,000	0.5
	救急医療の確保に要する経費	40,074,000	39,530,000	544,000	1.4
	保健衛生行政事務に要する経費	8,399,000	8,718,000	△ 319,000	△ 3.7
	医業外収益	144,898,000	137,617,000	7,281,000	5.3
	病院の建設改良に要する経費（企業債利息）	3,792,000	4,460,000	△ 668,000	△ 15.0
	不採算地区病院の運営に要する経費	83,646,000	76,032,000	7,614,000	10.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	16,947,000	17,170,000	△ 223,000	△ 1.3
	公立病院改革プランに要する経費	500,000	500,000	0	0.0
	医師確保対策に要する経費	28,529,000	28,529,000	0	0.0
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	9,234,000	8,676,000	558,000	6.4
	資 本 的 収 入	47,615,000	36,098,000	11,517,000	31.9
	病院の建設改良に要する経費（企業債元金）	36,978,000	33,113,000	3,865,000	11.7
	病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	10,637,000	2,985,000	7,652,000	256.3
計		240,986,000 (15.9%)	221,963,000 (15.1%)	19,023,000	8.6
基準 外繰入	収 益 的 収 入	13,092,000	12,616,000	476,000	3.8
	医業外収益	13,092,000	12,616,000	476,000	3.8
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	11,369,000	12,616,000	△ 1,247,000	△ 9.9
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する経費	1,723,000	0	1,723,000	皆増
	資 本 的 収 入	6,626,000	0	6,626,000	皆増
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する経費	6,626,000	0	6,626,000	皆増
計		19,718,000 (1.3%)	12,616,000 (0.9%)	7,102,000	56.3
合 計		260,704,000 (17.2%)	234,579,000 (16.0%)	26,125,000	11.1
総収入（収益的収入及び資本的収入）		1,520,062,750 (100.0%)	1,467,527,446 (100.0%)	52,535,304	3.6

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は1,610,703,177円で、前年度に比べ108,339,556円（7.2%）増加している。

固定資産は834,821,677円で、前年度に比べ19,445,054円（2.3%）減少している。主な要因は、減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は775,881,500円で、前年度に比べ127,784,610円（19.7%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

（２）負債の状況

負債は570,075,878円で、前年度に比べ17,408,368円（3.0%）減少している。

固定負債は205,893,803円で、前年度に比べ46,970,370円（18.6%）減少している。主な要因は、令和4年度以降に償還する企業債未償還残高が減少したことによるものである。

流動負債は179,720,077円で、前年度に比べ20,059,161円（12.6%）増加している。主な要因は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は184,461,998円で、前年度に比べ9,502,841円（5.4%）増加している。主な要因は、長期前受金が増加したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は1,040,627,299円で、前年度に比べ125,747,924円（13.7%）増加している。

資本金は1,552,152,628円で、前年度に比べ40,989,000円（2.7%）増加している。主な要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は511,525,329円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の84,758,924円（14.2%）改善しており、累積欠損金も547,486,938円に減少している。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	834,821,677	854,266,731	△ 19,445,054	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	814,691,551	834,136,605	△ 19,445,054	△ 2.3
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	775,881,500	648,096,890	127,784,610	19.7
現 金 預 金	561,892,776	456,631,202	105,261,574	23.1
未 収 金	213,884,060	191,690,132	22,193,928	11.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,085,986	△ 1,186,229	100,243	△ 8.5
貯 蔵 品	1,190,650	961,785	228,865	23.8
有 価 証 券	0	0	0	-
資 産 合 計	1,610,703,177	1,502,363,621	108,339,556	7.2
固 定 負 債	205,893,803	252,864,173	△ 46,970,370	△ 18.6
企 業 債	205,893,803	252,864,173	△ 46,970,370	△ 18.6
流 動 負 債	179,720,077	159,660,916	20,059,161	12.6
一 時 借 入 金	0	0	0	-
企 業 債	72,002,257	67,164,482	4,837,775	7.2
リ ー ス 債 務	51,746	51,746	0	0.0
未 払 金	37,765,438	27,642,987	10,122,451	36.6
預 り 有 価 証 券	0	0	0	-
引 当 金	57,711,000	57,021,000	690,000	1.2
そ の 他 流 動 負 債	12,189,636	7,780,701	4,408,935	56.7
繰 延 収 益	184,461,998	174,959,157	9,502,841	5.4
長 期 前 受 金	467,961,329	442,890,329	25,071,000	5.7
長期前受金収益化累計額	△ 283,499,331	△ 267,931,172	△ 15,568,159	5.8
負 債 合 計	570,075,878	587,484,246	△ 17,408,368	△ 3.0
資 本 金	1,552,152,628	1,511,163,628	40,989,000	2.7
自 己 資 本 金	1,552,152,628	1,511,163,628	40,989,000	2.7
剰 余 金	△ 511,525,329	△ 596,284,253	84,758,924	△ 14.2
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 547,486,938	△ 632,245,862	84,758,924	△ 13.4
資 本 合 計	1,040,627,299	914,879,375	125,747,924	13.7
負 債 資 本 合 計	1,610,703,177	1,502,363,621	108,339,556	7.2

5 企業債

当年度の借入額21,400,000円を含む借入総額（発行総額）は886,300,000円で、当年度に63,532,595円を償還したことにより償還累計額608,403,940円となり、未償還残高277,896,060円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は5,751,352円で、企業債利息の残高は14,295,256円である。

＜第15表＞ 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	21,400,000	51,200,000	0	74,800,000	0	△ 29,800,000	△ 58.2
償還額	63,532,595	55,584,746	55,172,254	46,723,428	39,283,900	7,947,849	14.3
未償還残高	277,896,060	320,028,655	324,413,401	379,585,655	351,509,083	△ 42,132,595	△ 13.2

＜第16表＞ 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	5,751,352	6,767,990	7,767,186	8,732,160	9,673,016	△ 1,016,638	△ 15.0
利息残高	14,295,256	20,105,870	26,870,571	34,637,757	43,351,131	△ 5,810,614	△ 28.9

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高561,892,776円となり、期首残高と比べて105,261,574円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは130,875,568円で、前年度に比べ19,445,263円増加している。主な要因は、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△24,470,399円で、前年度に比べ28,015,934円増加している。主な要因は、国庫補助金等による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,143,595円で、前年度に比べ32,856,849円減少している。主な要因は、固定資産の購入に係る「建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入」の減少によるものである。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	84,758,924	47,171,914	37,587,010
減価償却費	68,494,853	63,108,623	5,386,230
賞与引当金の増減額（△は減少）	201,000	△ 609,000	810,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	489,000	△ 130,000	619,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 100,243	285,996	△ 386,239
長期前受金戻入額	△ 15,568,159	△ 15,583,909	15,750
受取利息及び受取配当金	△ 100	△ 90	△ 10
支払利息	5,751,352	6,767,990	△ 1,016,638
固定資産除却損	491,600	2,842,136	△ 2,350,536
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,193,928	9,231,009	△ 31,424,937
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 228,865	115,218	△ 344,083
未払金の増減額（△は減少）	10,122,451	4,386,657	5,735,794
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,408,935	611,661	3,797,274
小 計	136,626,820	118,198,205	18,428,615
利息及び配当金の受取額	100	90	10
利息の支払額	△ 5,751,352	△ 6,767,990	1,016,638
計	130,875,568	111,430,305	19,445,263
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 49,541,399	△ 57,892,333	8,350,934
国庫補助金等による収入	25,071,000	5,406,000	19,665,000
計	△ 24,470,399	△ 52,486,333	28,015,934
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	21,400,000	51,200,000	△ 29,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,532,595	△ 55,584,746	△ 7,947,849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	40,989,000	36,098,000	4,891,000
計	△ 1,143,595	31,713,254	△ 32,856,849
現金預金の増加額	105,261,574	90,657,226	14,604,348
現金預金の期首残高	456,631,202	365,973,976	90,657,226
現金預金の期末残高	561,892,776	456,631,202	105,261,574

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和元年度版地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。（※決算資料第5表参照）

（1）医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ0.1ポイント減少し92.2%となっている。

（全国平均：72.4%）

（2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ3.6ポイント増加し76.1%となっている。

（全国平均（経営主体：市）：30.9%）

（3）病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べ0.1ポイント減少し81.8%となっている。

（全国平均：64.0%）

（4）平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、前年度に比べ0.1日減少し19.1日となっている。

（全国平均：21.7日）

（5）職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ0.8ポイント増加し69.6%となっている。

（全国平均：75.1%）

平成28年度に策定された「第2期庄原市立西城市民病院経営改革プラン（平成29年4月～令和4年3月）」（以下、「改革プラン」という。）策定から4年目となる当年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の取り組みや、乳房撮影装置の更新により安定的で良質な医療の提供に努められたところである。

当年度の経営状況は、純利益が8,476万円で、前年度に比べ3,759万円増加し、6年連続の黒字決算となっている。前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は5億4,749万円に減少している。

経営成績について、医業収益は、入院診療収入及び老人保健施設収入等が増加したことにより、前年度に比べ480万円増加の11億9,098万円となった。一方、医業費用は、給与費や材料費等が増加したことにより、前年度に比べ728万円増加の12億9,173万円となり、1億76万円の医業損失を生じている。

また、医業外収益は、他会計補助金等が前年度に比べ増加したことにより、2億2,789万円となっている。一方、医業外費用は、前年度に比べ消費税精算による雑支出が増加し、4,237万円となり、結果として8,476万円の当年度純利益となっている。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策については、院内感染やクラスター発生防止のため、事業管理者の下、職員一丸となって様々な取り組みが行われている。具体的には、玄関前での来院者の体調確認、発熱外来の実施、感染防止対策に必要な医療材料の確保と医療機器購入に伴う体制整備、タブレット面会及びオンライン診療の実施など積極的に取り組まれているところである。

また、3月からは医療従事者のワクチン接種を行い医療提供体制の強化が図られるとともに、現在実施されている市民へのワクチン接種では、医師・看護師等が従事するための体制を整えられるなど、市民の命を守るため日々ご尽力いただいていることに感謝するものである。

今後においても、新型コロナウイルス感染症の対応も含め、改革プランの基本理念である「市民の皆さまが安心して暮らせ、心の支えとなる病院」として引き続き安定的な経営を行われ、地域医療の維持に努められたい。

国民健康保険病院事業会計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	74～75
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	76～77
第3表	比較損益計算書	78
第4表	比較貸借対照表	79
第5表	経営指標	80～81
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	82

第 1 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和2年度決算額 税 込	構成比率
医 業 収 益	1,198,259,000	1,195,815,732	83.5
1 入院診療収入	430,802,000	454,117,374	31.7
2 外来診療収入	306,095,000	283,953,668	19.8
3 その他診療収入	220,943,000	215,600,298	15.0
4 老人保健施設収入	240,419,000	242,144,392	16.9
医 業 外 収 益	231,702,000	228,687,018	16.0
1 受取利息配当金	17,000	100	0.0
2 他会計補助金	42,306,000	40,451,000	2.8
3 他会計負担金	157,990,000	157,990,000	11.0
4 県支出金	4,876,000	4,132,000	0.3
5 長期前受金戻入	15,936,000	15,568,159	1.1
6 診療外収益	4,042,000	3,132,780	0.2
7 雑収益	6,535,000	7,412,979	0.5
特 別 利 益	9,150,000	8,100,000	0.6
1 その他特別利益	9,150,000	8,100,000	0.6
収 益 合 計	1,439,111,000	1,432,602,750	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和2年度決算額 税 込	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
医 業 費 用	1,374,643,000	1,320,135,148	98.0	0
1 給与費	847,604,000	829,446,554	61.6	0
2 材料費	100,665,000	98,190,196	7.3	0
3 経 費	354,268,000	322,772,427	24.0	0
4 減価償却費	69,457,000	68,494,853	5.1	0
5 資産減耗費	2,000	491,600	0.0	0
6 研究研修費	2,647,000	739,518	0.1	0
医 業 外 費 用	23,442,000	19,245,173	1.4	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,251,000	5,751,352	0.4	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	11,190,000	9,287,621	0.7	0
4 消費税	6,000,000	4,206,200	0.3	0
特 別 損 失	9,150,000	8,100,000	0.6	0
1 その他特別損失	9,150,000	8,100,000	0.6	0
費 用 合 計	1,407,235,000	1,347,480,321	100.0	0
収 支 差 引 額	31,876,000	85,122,429	-	-

(単位：円、%)

予算現額対決算額		令和元年度決算額 税 込	前年度比較	
増 減	比率		増 減	比 較
△ 2,443,268	99.8	1,190,350,814	5,464,918	100.5
23,315,374	105.4	440,437,120	13,680,254	103.1
△ 22,141,332	92.8	304,605,056	△ 20,651,388	93.2
△ 5,342,702	97.6	213,110,024	2,490,274	101.2
1,725,392	100.7	232,198,614	9,945,778	104.3
△ 3,014,982	98.7	184,472,632	44,214,386	124.0
△ 16,900	0.6	90	10	111.1
△ 1,855,000	95.6	3,957,000	36,494,000	1,022.3
0	100.0	150,233,000	7,757,000	105.2
△ 744,000	84.7	4,876,000	△ 744,000	84.7
△ 367,841	97.7	15,583,909	△ 15,750	99.9
△ 909,220	77.5	3,520,037	△ 387,257	89.0
877,979	113.4	6,302,596	1,110,383	117.6
△ 1,050,000	88.5	0	8,100,000	皆増
△ 1,050,000	88.5	0	8,100,000	皆増
△ 6,508,250	99.5	1,374,823,446	57,779,304	104.2

(単位：円、%)

不用額		令和元年度決算額 税 込	前年度比較	
増 減	執行率		増 減	比 較
54,507,852	96.0	1,307,586,144	12,549,004	101.0
18,157,446	97.9	816,584,829	12,861,725	101.6
2,474,804	97.5	93,512,034	4,678,162	105.0
31,495,573	91.1	330,221,159	△ 7,448,732	97.7
962,147	98.6	63,108,623	5,386,230	108.5
△ 489,600	24,580.0	2,842,136	△ 2,350,536	17.3
1,907,482	27.9	1,317,363	△ 577,845	56.1
4,196,827	82.1	19,975,625	△ 730,452	96.3
499,648	92.0	6,767,990	△ 1,016,638	85.0
1,000	0.0	0	0	—
1,902,379	83.0	9,478,835	△ 191,214	98.0
1,793,800	70.1	3,728,800	477,400	112.8
1,050,000	88.5	0	8,100,000	皆増
1,050,000	88.5	0	8,100,000	皆増
59,754,679	95.8	1,327,561,769	19,918,552	101.5
—	—	47,261,677	37,860,752	180.1

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	予算現額	令和2年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	87,460,000	0	87,460,000	87,460,000	74.1
1 出 資 金	54,241,000	0	54,241,000	54,241,000	46.0
2 企 業 債	21,400,000	0	21,400,000	21,400,000	18.1
3 補 助 金	11,819,000	0	11,819,000	11,819,000	10.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	33,246,000	—	33,246,000	30,568,131	25.9
1 過年度分損益勘定留保資金	33,246,000	—	33,246,000	30,568,131	25.9
合 計	120,706,000	0	120,706,000	118,028,131	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和2年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	118,030,000	0	118,030,000	118,028,131	100.0
1 建 設 改 良 費	54,497,000	0	54,497,000	54,495,536	46.2
2 企 業 債 償 還 金	63,533,000	0	63,533,000	63,532,595	53.8
合 計	118,030,000	0	118,030,000	118,028,131	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和元年度 決算額	令和元年度比較	
増	減		増	減
	比 率			比 較
0	100.0	92,704,000	△ 5,244,000	94.3
0	100.0	36,098,000	18,143,000	150.3
0	100.0	51,200,000	△ 29,800,000	41.8
0	100.0	5,406,000	6,413,000	218.6
△ 2,677,869	91.9	25,458,465	5,109,666	120.1
△ 2,677,869	91.9	25,458,465	5,109,666	120.1
△ 2,677,869	97.8	118,162,465	△ 134,334	99.9

(単位:円、%)

不 用 額		令和元年度 決算額	令和元年度比較	
増	減		増	減
	執行率			比 較
1,869	100.0	118,162,465	△ 134,334	99.9
1,464	100.0	62,577,719	△ 8,082,183	87.1
405	100.0	55,584,746	7,947,849	114.3
1,869	100.0	118,162,465	△ 134,334	99.9

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
入院診療収入	453,321,869	31.8	103.3	440,018,831	32.1	100.2	420,673,617	31.0	95.8	440,335,023	32.3	100.3	439,043,164	32.7	100.0
外来診療収入	283,397,310	19.9	93.3	304,043,050	22.2	100.1	294,374,618	21.7	96.9	293,077,996	21.5	96.4	303,884,805	22.7	100.0
その他診療収入	212,113,389	14.9	104.4	209,918,317	15.3	103.3	224,275,525	16.5	110.3	214,477,496	15.7	105.5	203,264,327	15.2	100.0
老人保健施設収入	242,144,392	17.0	105.1	232,198,614	16.9	100.7	241,186,403	17.8	104.6	242,316,485	17.7	105.1	230,484,998	17.2	100.0
医 業 収 益 合 計	1,190,976,960	83.5	101.2	1,186,178,812	86.6	100.8	1,180,510,163	86.9	100.3	1,190,207,000	87.2	101.1	1,176,677,294	87.7	100.0
給 与 費	828,460,378	61.7	105.3	815,795,961	61.7	103.7	782,466,794	60.9	99.4	809,701,056	62.1	102.9	786,881,851	61.9	100.0
材 料 費	93,548,460	7.0	110.3	90,326,931	6.8	106.5	87,522,856	6.8	103.2	86,760,595	6.7	102.3	84,824,016	6.7	100.0
経 費	300,067,115	22.4	98.3	311,167,272	23.5	101.9	314,814,005	24.5	103.1	308,927,620	23.7	101.2	305,273,693	24.0	100.0
減 価 償 却 費	68,494,853	5.1	119.6	63,108,623	4.8	110.2	66,642,784	5.2	116.4	52,049,021	4.0	90.9	57,273,608	4.5	100.0
資 産 減 耗 費	491,600	0.0	119.2	2,842,136	0.2	689.0	180,900	0.0	43.9	2,402,950	0.2	582.5	412,500	0.0	100.0
研 究 研 修 費	672,291	0.1	40.6	1,211,994	0.1	73.2	1,350,752	0.1	81.6	1,539,887	0.1	93.0	1,656,125	0.1	100.0
医 業 費 用 合 計	1,291,734,697	96.2	104.5	1,284,452,917	97.1	103.9	1,252,978,091	97.5	101.3	1,261,381,129	96.8	102.0	1,236,321,793	97.3	100.0
医 業 損 益	△ 100,757,737	-	168.9	△ 98,274,105	-	164.8	△ 72,467,928	-	121.5	△ 71,174,129	-	119.3	△ 59,644,499	-	100.0
受取利息配当金	100	0.0	23.3	90	0.0	20.9	123	0.0	28.6	112	0.0	26.0	430	0.0	100.0
他会計補助金	40,451,000	2.8	119.5	3,957,000	0.3	116.6	3,810,000	0.3	112.2	3,498,000	0.3	103.0	3,395,000	0.3	100.0
他会計負担金	157,990,000	11.1	124.0	150,233,000	11.0	117.9	141,634,000	10.4	111.2	141,253,000	10.3	110.9	127,396,000	9.5	100.0
県支出金	4,132,000	0.3	102.4	4,876,000	0.4	120.8	3,326,000	0.2	82.4	4,036,000	0.3	100.0	4,036,000	0.3	100.0
長期前受金戻入	15,568,159	1.1	89.3	15,583,909	1.1	89.4	17,180,916	1.3	98.5	15,938,052	1.2	91.4	17,440,989	1.3	-
診療外収益	2,848,001	0.2	87.1	3,209,369	0.2	98.2	4,217,052	0.3	129.0	3,329,253	0.2	101.8	3,269,299	0.2	100.0
雑 収 益	6,896,976	0.5	75.4	5,915,421	0.4	64.7	7,217,858	0.5	78.9	6,903,637	0.5	75.5	9,143,615	0.7	100.0
医 業 外 収 益 合 計	227,886,236	16.0	138.4	183,774,789	13.4	111.6	177,385,949	13.1	107.7	174,958,054	12.8	106.2	164,681,333	12.3	100.0
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	5,751,352	0.4	59.4	6,767,990	0.5	69.9	7,767,213	0.6	80.2	8,734,751	0.7	90.2	9,679,694	0.8	100.0
雑 損 失	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
雑 支 出	36,618,223	2.7	151.4	31,560,780	2.4	130.5	24,441,105	1.9	101.0	32,927,060	2.5	136.1	24,187,441	1.9	100.0
医 業 外 費 用 合 計	42,369,575	3.2	125.1	38,328,770	2.9	113.2	32,208,318	2.5	95.1	41,661,811	3.2	123.0	33,867,135	2.7	100.0
経 常 損 益	84,758,924	-	119.1	47,171,914	-	66.3	72,709,703	-	102.2	62,122,114	-	87.3	71,169,699	-	100.0
特 別 利 益	8,100,000	0.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特 別 損 失	8,100,000	0.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
当 年 度 純 損 益	84,758,924	-	119.1	47,171,914	-	66.3	72,709,703	-	102.2	62,122,114	-	87.3	71,169,699	-	100.0

※すう勢比率は、平成28年度を100として算定している。

第 5 表

經 営 指 標

区 分		積 算 内 容	R2	R1	H30	H29	H28
総収支比率(%)		総収益 1,426,963,196	106.3	103.6	105.7	104.8	105.6
		総費用 1,342,204,272					
医業収支比率(%)		医業収益 1,190,976,960	92.2	92.3	94.2	94.4	95.2
		医業費用 1,291,734,697					
経常収支比率(%)		医業収益＋医業外収益 1,418,863,196	106.4	103.6	105.7	104.8	105.6
		医業費用＋医業外費用 1,334,104,272					
他会計繰入金対総収益比率(%)		他会計繰入金(損益勘定分) 206,463,000	14.5	14.5	14.0	13.9	13.1
		総収益 1,426,963,196					
自己資本構成比率(%)		資本金＋剰余金＋繰延収益 1,225,089,297	76.1	72.5	71.1	66.8	64.9
		負債＋資本 1,610,703,177					
流動比率(%)		流動資産 775,881,500	431.7	405.9	378.8	341.2	309.2
		流動負債 179,720,077					
固定比率(%)		固定資産 834,821,677	68.1	78.4	84.8	99.8	107.3
		資本金＋剰余金＋繰延収益 1,225,089,297					
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産 834,821,677	58.3	63.6	67.4	73.9	77.2
		資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 1,430,983,100					
累積欠損金比率		累積欠損金 547,486,938	46.0	53.3	57.6	63.2	69.2
		医業収益 1,190,976,960					
病床利用率(%)		年延入院患者数 16,128	81.8	81.9	79.5	81.7	81.0
		年延病床数 19,710					
平均在院日数(一般病床)		年延入院患者数(一般) 11,490	19.1	19.2	19.7	19.7	17.3
		(入院患者数＋退院患者数)÷2 601					
平均通院回数		年延外来患者数 34,658	22.4	31.9	16.6	26.0	25.3
		新患者数 1,545					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 16,128	44.2	44.2	43.0	44.1	43.7
		入院診療日数 365					
	外来(人)	年延外来患者数 34,658	151.3	158.9	156.6	152.2	155.7
		外来診療日数 229					
外来入院患者比率(%)		年延外来患者数 34,658	214.9	238.6	243.7	229.6	237.1
		年延入院患者数 16,128					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数 16,128	7.4	6.3	7.2	7.4	7.3
		年延職員数 2,190					
	外来	年延外来患者数 34,658	23.6	22.7	26.1	25.4	25.9
		年延職員数 1,470					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数 16,128	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
		年延職員数 19,345					
	外来	年延外来患者数 34,658	2.7	3.1	2.9	2.8	3.1
		年延職員数 12,985					
患者1人1日当たり診療収入		入院収益＋外来収益 736,719,179	14,506	13,582	13,269	13,813	13,812
		年延入院患者数＋年延外来患者数 50,786					
	入院	入院収益 453,321,869	28,108	27,195	26,832	27,331	27,512
		年延入院患者数 16,128					
	外来	外来収益 283,397,310	8,177	7,876	7,704	7,924	8,033
		年延外来患者数 34,658					

区 分		積 算 内 容	R2	R1	H30	H29	H28
職員1人1日当たり 診療収入		入院収益＋外来収益 736,719,179	16,544	16,395	15,799	15,698	16,415
		年延職員数 44,530					
	医師	入院収益＋外来収益 736,719,179	336,401	290,422	326,506	334,892	339,237
		年延職員数 2,190					
	看護部門	入院収益＋外来収益 736,719,179	38,083	39,095	36,278	36,534	40,708
		年延職員数 19,345					
患者1人1日当たり 薬品費		薬品費 43,948,313	641	712	682	700	647
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,583					
	投薬	投薬薬品費 12,667,453	185	187	242	260	198
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,583					
	注射	注射薬品費 31,280,860	456	525	440	441	448
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,583					
薬品使用 効率	投薬	投薬薬品収入 9,898,333	78.1	82.8	69.4	89.5	94.6
		投薬薬品費 12,667,453 $\times 100$					
	注射	注射薬品収入 32,669,282	104.4	109.8	113.2	107.9	107.6
		注射薬品費 31,280,860 $\times 100$					
診療収入に 対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入＋注射薬品収入 42,567,615	5.8	7.1	6.7	6.8	6.4
		入院収益＋外来収益 736,719,179 $\times 100$					
	検査	検査収入 84,219,983	11.4	11.5	11.5	10.7	11.7
		入院収益＋外来収益 736,719,179 $\times 100$					
	放射線	放射線収入 40,304,766	5.5	6.3	6.4	6.1	6.5
		入院収益＋外来収益 736,719,179 $\times 100$					
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数 65,022	94.8	89.9	86.3	87.4	93.5
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,583 $\times 100$					
	患者100人 当たり放射 線件数	年間放射線件数 10,571	15.4	15.2	14.5	14.6	15.7
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,583 $\times 100$					
	検査技師 1人当たり 検査件数	年間検査件数 65,022	21,674.0	21,649.0	20,618.3	20,618.3	22,023.7
		年度末検査技師数 3					
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入 84,219,983	28,073千円	28,557千円	27,334千円	26,063千円	28,998千円
		年度末検査技師数 3					
	放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数 10,571	5,286	5,509	5,181	5,181	5,561
		年度末放射線技師件数 2					
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入 40,304,766	20,152千円	23,429千円	22,817千円	22,466千円	24,138千円
		年度末放射線技師件数 2					
室料差 額(%)	対入院 収 益	室料差額収入 6,089,735	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3
		入院収益 453,321,869 $\times 100$					
	対総収益	室料差額収入 6,089,735	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		総収益 1,426,963,196 $\times 100$					
病床100床当たり 職員数		年度末(各種)職員数 122	117.3	119.2	119.2	123.1	119.2
		許可病床数＋入所定員数 104 $\times 100$					
医業収 益に 対 する 割合 (%)	医 療 材料費	医療材料費 93,548,460	7.9	7.6	7.4	7.3	7.2
		医業収益 1,190,976,960 $\times 100$					
	職 員 給与費	職員給与費 828,460,378	69.6	68.8	66.3	68.0	66.9
		医業収益 1,190,976,960 $\times 100$					

※ 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
2	277,896,060	63,532,595	5,751,352	69,283,947
3	214,547,928	63,348,132	4,739,412	68,087,544
4	157,674,401	56,873,527	3,732,013	60,605,540
5	109,411,204	48,263,197	2,696,499	50,959,696
6	65,467,689	43,943,515	1,668,730	45,612,245
7	30,770,235	34,697,454	863,809	35,561,263
8	12,196,246	18,573,989	465,367	19,039,356
9	0	12,196,246	129,426	12,325,672